

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月20日
【事業年度】	第39期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06(6366)0919(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06(6366)0919(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 (東京都港区赤坂二丁目11番7号) 株式会社クイック 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	11,279,612	12,498,855	14,578,829	16,775,078	19,173,142
経常利益 (千円)	1,483,233	1,737,131	2,073,770	2,300,551	2,818,428
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	988,462	1,170,524	1,391,104	1,627,292	1,966,284
包括利益 (千円)	1,210,632	1,156,593	1,575,831	1,802,518	2,025,939
純資産額 (千円)	3,977,328	4,708,853	5,796,164	6,977,090	8,358,806
総資産額 (千円)	6,785,692	7,331,371	9,300,675	10,451,165	12,592,299
1株当たり純資産額 (円)	211.09	250.64	308.51	370.72	443.19
1株当たり当期純利益 (円)	52.61	62.30	74.04	86.62	104.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	64.2	62.3	66.6	66.4
自己資本利益率 (%)	27.9	27.0	26.5	25.5	25.7
株価収益率 (倍)	15.7	14.2	15.9	22.0	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,242,946	954,724	2,000,540	1,432,567	2,354,325
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,696	221,242	255,758	490,650	332,179
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	466,206	452,267	504,243	634,210	746,245
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,121,376	3,400,787	4,639,428	5,014,883	6,334,521
従業員数 (人)	586	643	711	844	1,003
(外、平均臨時雇用者数)	(58)	(82)	(99)	(124)	(133)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	7,224,199	8,362,024	9,833,659	10,989,682	12,599,732
経常利益 (千円)	1,360,529	1,623,840	1,800,395	2,077,981	2,253,237
当期純利益 (千円)	920,261	1,123,493	1,255,805	1,549,929	1,634,247
資本金 (千円)	351,317	351,317	351,317	351,317	351,317
発行済株式総数 (株)	19,098,576	19,098,576	19,098,576	19,098,576	19,098,576
純資産額 (千円)	3,638,762	4,339,494	5,295,797	6,391,793	7,524,082
総資産額 (千円)	5,777,337	6,324,299	7,931,962	8,951,256	10,424,655
1株当たり純資産額 (円)	193.68	230.98	281.88	340.22	399.00
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	21.00 (12.00)	25.00 (13.00)	30.00 (14.00)	35.00 (17.00)	42.00 (19.00)
1株当たり当期純利益 (円)	48.98	59.80	66.84	82.50	86.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	68.6	66.8	71.4	72.2
自己資本利益率 (%)	28.2	28.2	26.1	26.5	23.5
株価収益率 (倍)	16.8	14.7	17.7	23.1	20.7
配当性向 (%)	42.9	41.8	44.9	42.4	48.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	390 (40)	444 (50)	508 (58)	575 (59)	691 (73)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	144.2 (130.7)	158.4 (116.5)	214.3 (133.7)	343.7 (154.9)	332.3 (147.1)
最高株価 (円)	1,280	1,178	1,261	2,132	2,193
最低株価 (円)	490	602	708	1,092	1,112

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定に伴う記念配当5円を含んでおります。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1980年9月	関西における株式会社リクルート（現・株式会社リクルートホールディングス）の代理店第一号として求人広告代理業（現・リクルーティング事業）を営むとともに、採用教育に関するコンサルタント業務を目的として、大阪市淀川区に株式会社クイックプランニングを設立。
1983年4月	東海地区の市場開拓を目的として名古屋市中区に名古屋支店を設置。
1986年11月	東京地区の市場開拓を目的として東京都新宿区に東京支店を設置。
1987年6月	本店を大阪市北区に移転。
1990年9月	商号を「株式会社クイック」に変更。
1992年4月	保険代理業務及び教育業務を目的として、大阪市北区に株式会社クイックサービスを設立。
1996年12月	建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負（現・人材サービス事業）を開始。
1997年2月	子会社株式会社クイックサービスの商号を株式会社クイック・テクノサービスに改称するとともに、建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負を移管。
1997年4月	教育・研修事業（現・リクルーティング事業）及び人材紹介事業（現・人材サービス事業）を開始。
1997年8月	大阪にて有料職業紹介事業の労働大臣（現・厚生労働大臣）許可番号を取得。「大阪人材センター」を開設。
1998年2月	東京にて有料職業紹介事業の労働大臣（現・厚生労働大臣）許可番号を取得。「東京人材センター」を開設。
1999年5月	米国ニューヨークにおいて、現地邦人を対象とした人材派遣・人材紹介を目的として現地法人QUICK USA, Inc.（現・連結子会社）を設立。
1999年7月	人材紹介会社への一括エントリーサービスを行うポータルサイト「人材バンクネット」の運営（現・ネット関連事業）を開始。
2000年4月	子会社株式会社クイック・テクノサービスを吸収合併。さらにIT分野への進出を目指し、インターネットのコンテンツ企画・制作・運営及びインターネット広告代理部門を独立させ、株式会社アイ・キュー（現・連結子会社）を設立。
2000年7月	名古屋にて有料職業紹介事業の労働大臣（現・厚生労働大臣）許可番号を取得。「名古屋人材センター」を開設。
2001年3月	大阪にて特定人材派遣の届出を行い、主に電気・ソフトウェア開発等の分野における技術者を契約先企業に派遣する特定労働者派遣事業を開始。
2001年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2003年2月	株式会社ケー・シー・シー（現・株式会社カラフルカンパニー 現・連結子会社）の株式を取得し、北陸地区での情報出版事業に進出。
2003年3月	株式会社ケー・シー・シーの子会社であった株式会社キャリアシステム（現・連結子会社）の株式を取得し北陸地区での労働者派遣事業に進出。
2003年6月	中国、上海において、日系企業を中心に人材紹介及び人事労務コンサルティングを目的として現地法人 上海可邁伊茲明勝人材咨詢服務有限公司（現・上海魁可企業管理諮詢有限公司 以下「上海クイック有限公司」という。現・連結子会社）を設立。
2003年10月	当社グループの経営の効率化及び意思決定の迅速化を図ることを目的とし、当社テクノサービス部門につき、子会社株式会社キャリアシステムを承継会社とする会社分割を実施。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年4月	大阪エリアにおけるリテールマーケット部門（現・リクルーティング事業）につき、会社分割を行い、新たに株式会社クイック・エリアサポートを設立。
2010年4月	連結子会社である株式会社クイック・エリアサポートを吸収合併。
2011年3月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
2011年3月	本店を大阪市北区小松原町（現所在地）に移転。
2012年4月	ベトナム、ホーチミンにおいてQUICK VIETNAM CO., LTD.（現・連結子会社）を設立。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2014年2月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
2014年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
2015年7月	QUICK USA, Inc. がメキシコ、アグアスカリエンテスにおいてQUICK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.（現・連結子会社）を設立。
2016年4月	人材派遣・人材紹介・保育園運営及びサポートを営む株式会社ワークプロジェクト（現・連結子会社）の株式を取得。
2017年4月	海外事業推進を図るため、株式会社クイック・グローバル（現・連結子会社）を設立。
2017年8月	英国ロンドンにおいて現地日系企業に向けて人材紹介事業及び人材派遣事業を展開するCentre People Appointments Ltd（現・連結子会社）の株式を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社10社により構成されており、人材サービス事業、リクルーティング事業、情報出版事業、ネット関連事業、海外事業の5つの事業セグメントにおいて、事業を展開しております。

各事業セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

#### (1)人材サービス事業

##### 人材紹介

人材紹介におきましては、「職業安定法」に基づき「有料職業紹介事業」の運営を行っております。

当社グループの人材紹介は、登録いただいている転職希望者と求人企業のマッチングを図る登録型人材バンクとしてサービスを提供しております。転職希望者のご登録に当たりましては、当社が運営する登録サイトやインターネット広告等を通じて広く募集を行います。ご紹介に際しては、当社グループのコンサルタントがご登録いただいた転職希望者のキャリアプランや希望条件等をご確認させていただくとともに、求人企業からの採用条件や求人像についてもヒアリングを行い、転職希望者並びに求人企業にとって最適なマッチングを行っております。

求人企業と転職希望者の間で面接等を経て採用が決定した場合、当社は求人企業より成功報酬として紹介手数料を受領いたします。

##### 人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という）に基づき、労働者派遣事業を行っております。

人材派遣を行うにあたりましては、当社が運営する登録サイトやインターネット広告等を通じて、派遣での就業を希望する求職者を広く募集し、ご登録いただいております。このご登録者の中から、企業の依頼内容にマッチした人材を選び、企業との間に労働者派遣契約を締結するとともに、ご登録者との間でも期間を定めた雇用契約を締結した上で、企業へ人材を派遣しております。

また、当社グループでは、労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の許可を持つ事業者のみが行うことができる有料職業紹介を予定して行う紹介予定派遣に加え、業務請負サービスの提供を行っているほか、認可保育所及び小規模保育事業所の運営を行っております。

人材サービス事業におきましては、人材紹介は当社と連結子会社である㈱キャリアシステム、㈱ワークプロジェクトが、人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等は連結子会社である㈱キャリアシステムと㈱ワークプロジェクトが事業を行っております。

#### (2)リクルーティング事業

リクルーティング事業におきましては、当事業を企業が抱える採用課題の解消に向けてのコンサルティングと位置づけており、採用活動全般から入社後の人材育成に至るまでの各種サービスをワンストップで提供しております。

主力となる求人広告の取り扱い（広告代理）におきましては、求人募集を行う顧客企業に対し、インターネット上の求人情報サイトや求人情報誌等に掲載する求人広告の案内を行うとともに、顧客企業の採用ニーズに合致した広告制作も行い、これら求人メディアを発行・運営する企業（以下、「出版元」）に求人広告を取次いでおります。求人メディアにつきましては、就職活動を行う学生のための新卒情報媒体、転職を考えている人向けの転職情報媒体のほか、派遣労働やアルバイト・パートを希望する人のための情報媒体など幅広い商品を取り扱っており、顧客企業の採用ニーズにマッチした最適なメディアの提案を行っております。

出版元との取引形態につきましては、当社が広告掲載枠を仕入れ、広告依頼主である顧客企業に対し販売する「代理店形態」と、当社が顧客企業より依頼を受けた求人広告を出版元に取次ぎ、出版元より販売委託手数料を受領する「販売委託形態」の2つの形態があり、これらについては、出版元によって求人メディアごとに取引形態が定められております。

また、顧客企業が採用活動において使用する会社パンフレットの制作、適性検査等の採用支援ツールや求職者集客ツールの提供のほか、採用活動に人員を割けない企業に代わり採用業務の一部を代行する人事業務請負等、顧客企業の採用活動が円滑に進むよう様々なサービスを提供しております。さらに、入社後の教育研修や階層別研修など人材育成サービスも行っております。

リクルーティング事業におきましては、当社が事業を行っております。

### (3)情報出版事業

情報出版事業におきましては、地域情報誌の出版及びポスティング、コンシェルジュ(対面相談サービス)を行っております。

地域情報誌の出版につきましては、石川県、富山県、新潟県にて、店舗広告や求人広告、住宅広告まで幅広いジャンルの広告と地元情報に特化した編集記事をまとめた無料戸別配布の生活情報誌「金沢情報」、「富山情報」、「高岡情報」、「新潟情報」のほか、北陸の住宅情報誌「家づくりナビ」や北陸のブライダル情報誌「結婚SANKA」をはじめとする専門情報誌、ランチスポットやラーメン店等のテーマ別情報誌を発行しております。これら地域情報誌の出版におきましては、顧客企業から出稿された各種広告を情報誌に掲載することによる広告収入及び書籍販売収入を得ております。さらに、求人領域やブライダル領域においては集客のためのWebプロモーション支援も行っております。

ポスティングにつきましては、石川県、富山県、新潟県において、生活情報誌の宅配ネットワークを活用し、顧客企業から委託された折り込みチラシ等の配布を行っております。また、コンシェルジュ(対面相談サービス)では、転職や家づくり・結婚を考える方々から対面カウンター形式にて希望条件等のヒアリングを行い、お客様の希望に合った顧客企業をご紹介します。このサービスでは、お客様と紹介した顧客企業との間で契約に至った場合、成功報酬として顧客企業より紹介手数料を受領いたします。

情報出版事業におきましては、連結子会社である㈱カラフルカンパニーが事業を行っております。

### (4)その他

#### ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」サイトの企画・運営、「HRカンファレンス」をはじめとする「日本の人事部」ブランドのイベント等の企画・運営及び人材ビジネス企業のWebプロモーション支援を行っております。

「日本の人事部」サイトの企画・運営につきましては、研修やコンサルティング等の人事サービスを提供する企業の商品やイベント等の情報を同サイトへ掲載することにより、会員である企業経営者・人事担当者に対して人事労務に関する最新情報の提供やイベント等への集客を行い、その対価として、顧客企業より広告収入を得ております。また、「HRカンファレンス」をはじめとする「日本の人事部」ブランドのイベント等におきましては、講演料等の販売を行うことで、人事サービス企業の販促活動をサポートしております。

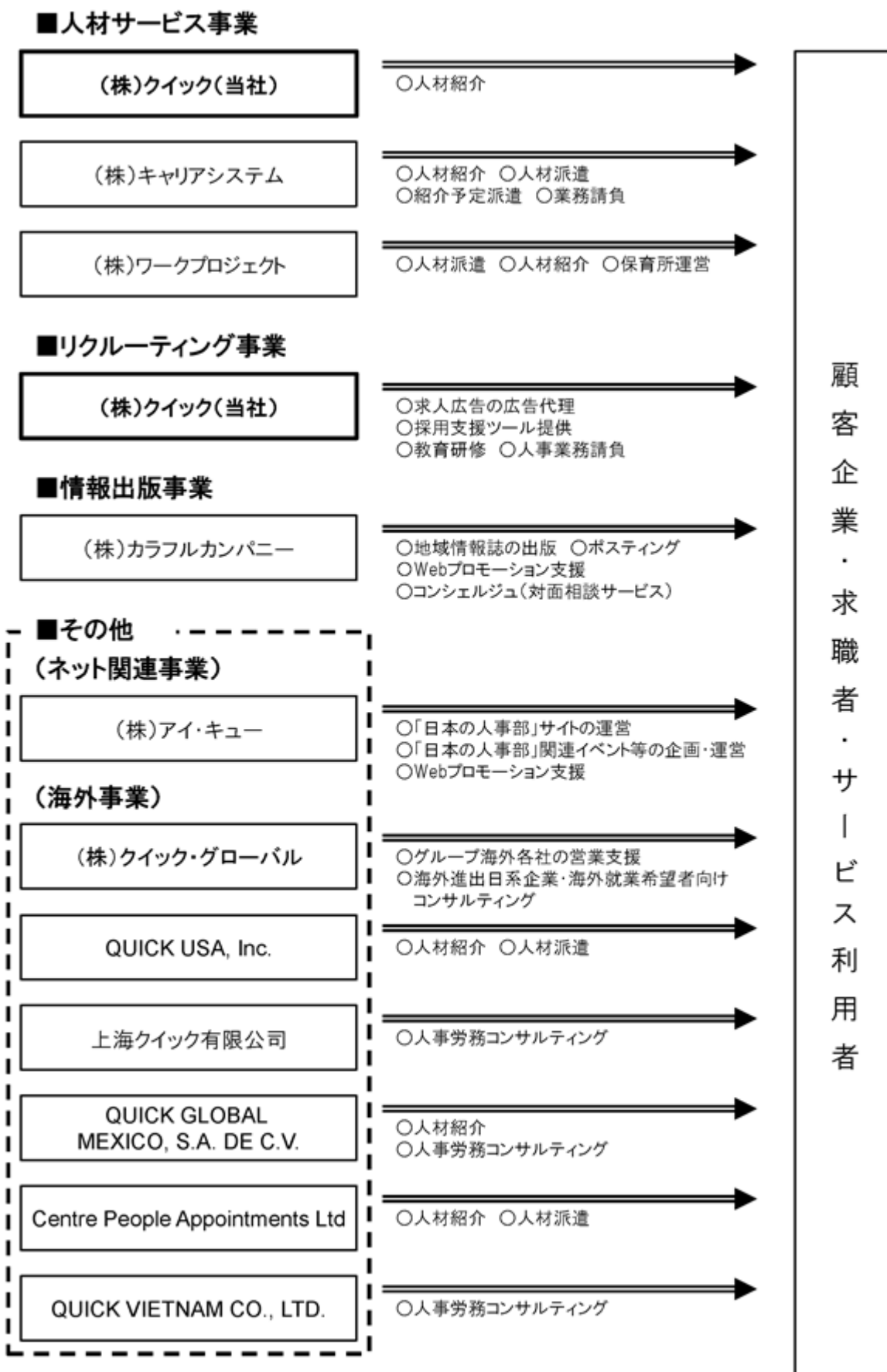
また、人材ビジネス企業のWebプロモーションにつきましても、人材紹介会社のポータルサイト「人材バンクネット」をはじめとして、Webサイトやインターネット広告を活用した顧客企業の販売支援サービスを提供することにより、その対価として広告料や報酬を得ています。

#### 海外事業

海外事業におきましては、現地日系企業を中心に、米国では人材紹介及び人材派遣を、中国では人事労務コンサルティング及び相談顧問サービス等を、メキシコでは人材紹介及び人事労務コンサルティングを、英国では人材紹介及び人材派遣を、ベトナムでは人事労務コンサルティングを行っており、これら海外各社への営業支援や事業連携、事業構築の推進等を㈱クイック・グローバルが行っております。

その他におきましては、ネット関連事業は連結子会社である㈱アイ・キューが、海外事業は米国の連結子会社であるQUICK USA, Inc.、中国の連結子会社である上海クイック有限公司、メキシコの連結子会社であるQUICK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.、英国の連結子会社であるCentre People Appointments Ltd、ベトナムの連結子会社であるQUICK VIETNAM CO., LTD.に加え、日本の連結子会社である㈱クイック・グローバルの6社が事業を行っております。

当社グループにおける事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記関係会社10社は、すべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイ・キュー	東京都港区	30,000 千円	ネット関連事業	100.0	役員の兼任あり。 資金借入あり。
㈱カラフルカンパ ニー (注)2.4	石川県金沢市	98,000 千円	情報出版事業	100.0	役員の兼任あり。 資金貸付あり。 債務保証あり。
㈱キャリアシステム (注)4	石川県金沢市	30,000 千円	人材サービス事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱ワークプロジェクト	大阪市北区	20,000 千円	人材サービス事業	100.0	役員の兼任あり。 資金貸付あり。
㈱クイック・グローバ ル (注)2	東京都港区	80,000 千円	海外事業	100.0	役員の兼任あり。
QUICK USA, Inc.	アメリカ合衆国 (ロサンゼルス)	100 千米ドル	海外事業	100.0	-
上海クイック有限公 司 (注)2	中華人民共和国 (上海)	340 千米ドル	海外事業	100.0	役員の兼任あり。
QUICK GLOBAL MEXICO,S.A.DE C.V.	メキシコ合衆国 (アグアスカリエン テス)	100 千メキシコペソ	海外事業	89.3 (35.7)	役員の兼任あり。
Centre People Appointments Ltd	英国 (ロンドン)	95 千英ポンド	海外事業	100.0	役員の兼任あり。
QUICK VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義 共和国 (ホーチミン)	220 千米ドル	海外事業	100.0	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱カラフルカンパニー、㈱クイック・グローバル、上海クイック有限公司は特定子会社に該当しておりま  
す。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱カラフルカンパニー、㈱キャリアシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の  
連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	㈱カラフルカンパニー	㈱キャリアシステム
(1)売上高	1,992,253千円	2,359,954千円
(2)経常利益	186,727千円	174,799千円
(3)当期純利益	125,108千円	116,438千円
(4)純資産額	659,448千円	412,272千円
(5)総資産額	1,146,692千円	750,823千円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材サービス事業	573 (27)
リクルーティング事業	190 (61)
情報出版事業	134 (28)
報告セグメント計	897 (116)
その他	83 (10)
全社(共通)	23 (7)
合計	1,003 (133)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は( )内に当連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ159名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
691 (73)	30.2	6.0	5,779,047

セグメントの名称	従業員数(人)
人材サービス事業	478 (5)
リクルーティング事業	190 (61)
情報出版事業	- (-)
報告セグメント計	668 (66)
その他	- (-)
全社(共通)	23 (7)
合計	691 (73)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に当事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ116名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結び総合人材サービスを提供しており、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループは、人材紹介・人材派遣・紹介予定派遣・業務請負・保育所運営（人材サービス事業）、求人広告の広告代理・教育研修・人事業務請負・採用支援ツール提供（リクルーティング事業）、地域情報誌の出版・Webプロモーション支援・ポスティング及びコンシェルジュ/対面相談サービス（情報出版事業）、「日本の人事部」サイトの運営・「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営及びWebプロモーション支援（ネット関連事業）、米国・中国・メキシコ・英国及びベトナムを中心とした人材紹介・人材派遣・人事労務コンサルティング等（海外事業）を行っております。

これらの事業の相乗効果を図りつつ、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化・営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは規模の拡大を目指すほか、独自の営業網や転職希望登録者の獲得ノウハウ等の事業資産の有効活用により、利益重視の体制を整える方針であります。これらを実現させ、安定的な成長と堅実な財務体質の構築に向け、中長期的に売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）を高めていくことを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業として業容を拡大することを目指しております。

そのため、主力事業である人材サービス事業の一層の強化を図るとともに、リクルーティング事業・情報出版事業・ネット関連事業の中長期的な成長、海外事業における収益化を目指してまいります。

また、各事業において新たなサービス領域の開拓や新商品・サービス・ビジネスモデルの開発に取り組み、市場ニーズの変化に迅速に対応できるよう営業体制の整備を図っていくとともに、事業間での連携を強めることで相乗効果を発揮してまいります。

さらに、海外においても事業を積極的に展開し、海外各社と国内各事業とのコラボレーションにより国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント）市場を開拓し、世界中でHR（ヒューマンリソース）サービスを展開する「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。

#### (4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

足元では企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に国内景気は緩やかな回復が続いておりますが、2019年10月に控えた消費増税に加え、米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題、さらには欧州及び中国経済の減速をはじめとする海外経済の不確実性等の影響も考えられることから、景気の先行きには慎重な見方が必要な状況となっております。

また、雇用情勢につきましては、現状幅広い分野で人手不足が進む中、4月に施行された働き方改革関連法により残業時間の上限規制が導入されたことで、IT活用等による生産性向上や女性及びシニアの活用等の取り組みが進められているものの、引き続き企業の人手不足に大きな改善は見込まれないものと想定されます。

このような状況の下、当社グループは「関わった人全てをハッピーに」という経営理念に基づき、「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業におけるリニューアルや新サービスを提案するとともに、特定分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNo.1を目指してまいります。また、グローバルHR（ヒューマンリソース）ビジネスの展開として、海外進出先で人材採用や人事労務課題に直面する日系企業が増える一方、日本国内でも少子高齢化に伴う人手不足が一段と深刻化する中、国内外各企業の人材採用をはじめとする様々な人事課題の解決に貢献する「世界の人事部」構想の実現を目指して、積極的に展開してまいります。

さらには、これらの事業を推進することができる優秀な人材を積極的に採用し、人材育成にも注力することで、当社グループの成長性を高めてまいります。

セグメント別の課題は次のとおりであります。

### （人材サービス事業）

人材紹介におきましては、建築・土木業界や製薬業界・製造業等の一般企業を対象とした専門性の高い職種の人材紹介、医療施設等を対象とした看護師紹介双方において、登録者獲得をはじめとする競合他社との競争激化が続いております。これに対し、運営サイトのリニューアル及びコンテンツ拡充によるユーザビリティ向上や効果的なプロモーションの実施により、各種サイトのブランド向上、登録者獲得を促進してまいります。また、優秀な人材の積極的な採用及び人材育成の充実により組織全体の競争力を高めてまいります。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等におきましては、雇用情勢の改善や本年4月の働き方改革関連法施行による残業時間の上限規制に伴い派遣ニーズが堅調に推移するほか、医療・福祉分野における人材ニーズも依然として旺盛な状況が続くと予想されますが、同時に求職者の正社員志向や直接雇用志向も高まってきており、新たな派遣希望登録者の獲得が課題となっております。これに対し、パートタイム派遣を対象とした「派遣 de パート」、医療・福祉分野の派遣を対象とした「メディケアキャリア」、保育士派遣を対象とした「ほいとも大阪」といった運営サイトのプロモーション強化やコンテンツ拡充を進めることで各サイトの集客力及びブランド力を高め、派遣希望登録者の獲得に努めてまいります。

### （リクルーティング事業）

リクルーティング事業におきましては、顧客企業の採用ニーズは旺盛な状況が続く一方、人手不足を背景に採用の難易度は今後も高まっていくことが予想される中、競合メディアとの競争に加え、サーチ型求人広告や成果報酬型サービス等、求人メディア以外の採用手法も浸透してきていることから、競争環境はより厳しいものとなっております。これに対し、求人広告の提案だけでなく、採用力向上のためのツールの提案、採用サイトをはじめとする採用ツールの制作や採用プロセスの設計等、顧客企業の採用成功に向けて多角的な視点からワンストップで提案を行うコンサルティング営業を強化し、顧客満足度の向上を追求してまいります。さらに、取り扱いサービスや採用事例の紹介サイト「採用サロン」やセミナーを活用した顧客との接点創出にも注力し、新規顧客の開拓を進めてまいります。

### （情報出版事業）

情報出版事業におきましては、近年、SNSの活用をはじめとする様々なWeb広告の発達等、広告手法の多様化が進んでおります。これに対し、主力メディアにおける新たなマーケットの開拓や読者・ファン層の拡大により、各メディアのブランド力や利用価値を高めてまいります。一方で、新たなWebサービスの立ち上げや、ポスティングサービス及びコンシェルジュ（対面相談サービス）の充実等により、顧客企業とユーザーの多様なニーズに対応してまいります。

### （その他）

#### ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、働き方改革関連法の施行や人手不足、HRテックの浸透等を背景に、人事サービス業界各社のプロモーションニーズは今後も引き続き拡大していくものと考えられますが、主力の「日本の人事部」につきましては競合サイトとの競争激化が予想されます。これに対し、人事専門職以外への訴求によるターゲットの拡大やコンテンツの充実等により、「日本の人事部」サイトの利用率向上を目指してまいります。さらに、同サイトのブランド力や会員網を活かした新たなビジネスモデルの構築にも取り組むことで、中長期的に安定成長を実現できる事業基盤づくりを図ってまいります。

#### 海外事業

海外事業におきましては、米国では顧客企業の人材ニーズは旺盛なものの、政府によるビザ更新及び取得の厳格化施策により求職者優位の売り手市場が継続することが予想されます。これに対し、米国各拠点と日本との間での情報共有や連携営業に加え、米国内でのWebプロモーションを強化することで、より多くの求人案件及び登録者を獲得し、成約数の拡大につなげてまいります。さらに、価格改定による収益性の向上に努めるとともに、求職者・顧客企業双方へのきめ細かな対応を通じ信頼性を確立させ、他社との差別化を図ってまいります。

中国では、現地企業で労務問題が顕在化するケースが多く、依然として人事労務コンサルティングサービスに対するニーズの高い状況が続いております。これに対し、より多くの企業の採用及び人事労務全般に関する課題解決、さらには社員研修までを包括的にサポートできるよう、自社スタッフの採用及び育成により営業・サービス体制を充実させ、人事労務コンサルティング会社としての信頼性や競争力を高めてまいります。なお、米中貿易摩擦問題による影響が顕著になるのは次期以降であり、それらの動向についても把握しながら柔軟な営業体制を構築してまいります。

メキシコでは、引き続き自動車関連メーカーの採用ニーズが堅調に推移することが予想されます。これに対して、自社スタッフの採用及び育成により営業力を高めるとともに、運営サイトのコンテンツ拡充やプロモーション強化、さらには日本及びメキシコでのセミナーや企業向けイベントの開催に取り組むことで、新たな登録者及び求人案件獲得に努めてまいります。

英国では、EU離脱に関する先行きが不透明な中、英国内の雇用情勢は減速していくことが予想されます。これに対し、英国内に限らず、欧州各国の日系企業、現地企業、中国系企業、さらには日本国内企業へのアプローチを強化し、幅広い求人案件の獲得に努めるとともに、Webプロモーションによる登録者獲得にも引き続き注力することで、欧州各国や日本に向けた国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント）を展開するための事業基盤を確立してまいります。

ベトナムでは、新規顧客開拓に向けたマンパワー不足及び採用支援に関する登録者のさらなる獲得が業績拡大に向けた課題となっております。これに対し、優秀な人材の採用及び早期戦力化に加え、Webプロモーションの強化による日本人・ベトナム人登録者の獲得を進めることで、主力の採用支援サービスをさらに拡大させてまいります。

また、日本では、これら海外子会社の営業支援を行うとともに、海外各社が連携して人材サービスを展開できるビジネスモデルの構築を進めることで、グループビジョンである「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。

## 2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の視点から記載しております。当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 市場動向について

当社グループは、人材サービス事業、リクルーティング事業及びその他（ネット関連事業等）において、企業等の多様な人材ニーズに応えるべく人材関連のビジネスを展開しております。そのため当社グループの財政状態及び経営成績は、景気動向や雇用情勢の変化、企業等における人材採用活動の動向等により影響を受ける可能性があります。

また、中長期的には、人口動態、就業意識の変化や働き方、雇用・就業形態の多様化等の構造的変化が生じた場合、顧客ニーズに応じたサービス提供等の変化が求められ、当社グループの事業展開・業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競合について

当社グループは、人材サービス事業、リクルーティング事業、情報出版事業及びその他（ネット関連事業等）を展開しておりますが、いずれも比較的参入障壁が低い事業であることからベンチャー企業から大企業まで競合関係が生じております。各事業において、今後一層の競争激化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 人材サービス事業（人材紹介）における看護師分野への注力について

当社グループは、人材サービス事業（人材紹介）において看護師紹介業務に注力しております。近年の医療機関等における慢性的な看護師不足を背景として、看護師分野の人材需要は高水準で推移しており、今後も同様の傾向が続くものと当社は想定しておりますが、医療分野における規制緩和等により人材需給が緩和する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該業務分野は、事業者間の受注競争や求職者の獲得競争が激しい状況にあり、今後も一層の激化が想定されます。当社グループにおいては、効果的なプロモーションやきめ細かなコンサルティングの実施等により競争力を維持・向上させていく方針であります。競合他社との差別化が困難となった場合には、受注や採算性の確保が困難となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) リクルーティング事業におけるリクルート社との取引について

当社グループは、リクルーティング事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当該取引については、代理店形態（当社が広告掲載枠を仕入れて広告主に販売する形態）及び販売委託形態（当社が広告主の求人広告を同社に取次ぎ販売委託手数料を受領する形態）があり、これらは契約に基づき求人広告媒体ごとに取引形態が定められております。

なお、リクルーティング事業において取り扱う求人広告掲載枠は、一部を除きリクルート社の求人広告媒体に掲載されるものであり、当該事業における同社に対する依存度は高い水準にあると言えます。同社の営業戦略・販促施策の変更（契約形態の変更を含む）や同社求人広告媒体の優位性低下等が生じた場合、当社グループの事業展開・業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 情報出版事業における配布業務及び印刷業務について

情報出版事業においては、連結子会社(株)カラフルカンパニーにおいて、生活情報誌を各家庭に対して戸別に配布しておりますが、ポストン方法や時間帯等に起因して、配布対象地域の各家庭からクレーム等が生じる可能性があります。なお、一部地域の情報誌については、配布業務を外部事業者にて全て委託しておりますが、何らかの理由で配布業務委託の継続が困難となった場合、当該事業の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、情報出版事業については、全ての情報誌媒体の印刷業務を外注しておりますが、外注先における何らかのトラブル等により、情報誌媒体の発行日及び配布に遅延が生じた場合は、顧客及び読者からの信頼性低下により、当社グループの事業展開・業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、米国（ロサンゼルス、ニューヨーク）、中国（上海）、ベトナム（ホーチミン）、メキシコ（アグアスカリエンテス、ケレタロ）及び英国（ロンドン）に子会社を有しており、人材紹介・人材派遣・人事労務コンサルティング等の事業を展開しております。海外での事業展開においては、為替変動・現地の法規制や行政政策の変更・人件費等の変動・テロや暴動等の危険性など、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、これらの動向により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の季節的変動について

当社グループは、人材サービス事業（人材紹介）において、紹介した求職者が求人事業者に入職した日付を基準として売上計上することとしておりますが、これにより入社や配置転換等と連動した人事異動が行われる年度始め（4月）に収益が集中する傾向があります。特に、看護師分野において4月入職の割合が高いことを要因として、当社グループの連結業績は、第1四半期に利益が集中する傾向が生じております（2019年3月期の四半期業績は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（2）その他 当連結会計年度における四半期情報等」をご参照下さい）。

上記の人材サービス事業の今後における業績動向により、当社グループの連結業績に季節的変動が生じ、当該傾向が継続する可能性があります。

(8) 人材の確保及び育成について

当社グループは、更なる業容拡大及び収益力強化のために、優秀な人材の採用及び育成を重要な経営課題に掲げ、取り組んでおります。しかしながら、近年深刻化が進む人手不足の影響により、各事業において、人材の採用及び育成が計画どおりに進まない場合又はスキルを有する人材の流出が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障又は制約が生じる可能性があります、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループのうち、人材サービス事業においては、有料職業紹介及び労働者派遣等にかかる厚生労働大臣の許可又は届出が必要となるほか、職業安定法、労働者派遣法及び関連法規の規制を受けております（海外においても、事業にかかる規制が同様に存在しております）。今後において、何らかの理由により当社グループの法規制等に抵触する事由が生じた場合や、法規制の新たな制定や重要な変更が生じた場合には、当社グループの事業活動に支障が生じるリスクがあり、これにより業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社㈱ワークプロジェクトにおいて運営しております各保育施設は、主に児童福祉法に基づき許認可を受けておりますが、今後、何らかの事由によりこれらの許認可が取り消された場合や営業停止となった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす場合があります。

(10) 検索エンジンへの対応について

当社グループが運営するサイトの利用者の多くは検索サイトを利用して必要な情報を入手しており、当社グループが運営する各サイトにおいても、これらの検索サイトから多くの求職者や利用者を集客しております。今後、検索エンジン運営者における上位表示方針の変更等の何らかの要因により、検索結果の表示が当社グループに優位に働かなくなり、当社グループが運営する各サイトの集客効果が低下した場合、当社グループの事業展開・業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 保育に関する国や自治体の方針について

人材サービス事業において、連結子会社㈱ワークプロジェクトでは認可保育所及び小規模保育事業所を運営しておりますが、今後、国や自治体の子育て支援事業に関する方針が変わり、補助金の削減や民間企業による保育所の開設等が認められなくなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 保育施設における事故について

人材サービス事業において、連結子会社㈱ワークプロジェクトは保育施設を運営するにあたり、お預かりする児童の安全を第一に考え、万全の体制で業務に臨んでおります。しかしながら、事故の可能性は皆無とは言えず、万が一、施設運営に関する重大な事故やトラブル等が発生した場合、当局から営業停止の命令を受けたり、多くの児童が退園する可能性があります。また、事故等の内容によっては損害賠償請求の発生や社会的信用の失墜により、当社グループの事業活動、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13)個人情報管理について

人材サービス事業においては、労働者保護の観点から転職希望者や派遣登録者等の個人情報の管理について必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。また、保育施設においては数多くの児童及びその保護者の氏名や住所等の個人情報も所持しております。

当社グループにおいては、これら転職希望者や派遣登録者、保育施設の利用者等の個人情報について、個人情報保護方針に基づきプライバシーマーク制度を導入するなど、Webサイト及びシステムにおけるセキュリティや事業所における管理体制強化を推進しており、一定の管理体制を構築しているものと認識しております。

しかしながら、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、当局より業務停止や許可取消等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14)知的財産権について

当社グループは、Webサイトの運営や情報誌等の発行にあたり、第三者の知的財産権侵害の可能性について調査可能な範囲で対応を行い、著作権や商標権等の知的財産権を侵害することのないよう努めております。しかしながら、予期せず第三者の知的財産権を侵害するなどの事態が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業活動・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15)訴訟に関するリスクについて

当社グループは、上場企業としての社会的責任を果すため、社内研修の充実、諸規程の整備及び運用など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。また、適切な内部統制システムの整備及び運用については、事業展開の状況に応じて徹底を図ってまいります。しかしながら、当社グループ及び役職員の瑕疵に関わらず、取引先や第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟等に至った場合、当社グループの事業活動に支障が生じるとともに、損害賠償請求等の発生や社会的信用の失墜により、当社グループの事業活動・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(16)災害及びシステム障害等について

当社グループの国内拠点は東京、神奈川、愛知、大阪、石川、富山、福井、新潟、宮城にエリア分散して事業を展開しており、海外におきましてはロサンゼルス、ニューヨーク、上海、ホーチミン、アグアスカリエンテス、ケレタロ及びロンドンに事業拠点を有しております。そのため、これらの地域において大規模な地震・風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事故や新たな感染症が発生し、当該地域の事業所や人的資源等において直接の被害を被った場合や、取引先の採用活動や販促活動・事業活動に支障が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業はコンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。このため、広範な自然災害や事故の発生、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等により、システム障害が生じた場合、当社グループの事業活動・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益および雇用・所得環境の改善により、輸出・生産活動に加え個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続いておりましたが、西日本豪雨や地震等による相次ぐ自然災害の影響もあり、一時景気の回復は足踏み状態となりました。秋以降、災害の影響が徐々に収束し生産活動は緩やかに持ち直したものの、労働需給のひっ迫により人件費が高騰し、また海外においては米中貿易摩擦問題や米政権の運営不安、英国のEU離脱問題、さらには欧州及び中国経済の減速をはじめとする海外経済の不確実性に対する懸念から景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、人手不足関連での企業の倒産件数が過去最多となる等、幅広い分野で人手不足が深刻化しており、2019年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.63倍、正社員有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍、完全失業率（季節調整値）も2.3%と、各雇用関連指標も軒並み企業の人手不足を反映した結果となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓やサービスの開発等により人材採用をはじめとする顧客企業の人事労務等の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。また、優秀な人材の積極的な採用等、人材への投資にも取り組み、事業基盤の強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は12,592百万円（前年同期比20.5%増）となり、前連結会計年度末と比較して2,141百万円増加しました。

連結総負債は4,233百万円（前年同期比21.9%増）となり、前連結会計年度末と比較して759百万円増加しました。

連結純資産は8,358百万円（前年同期比19.8%増）となり、前連結会計年度末と比較して1,381百万円増加しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### b. 経営成績

当連結会計年度における当社グループの売上高は19,173百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は2,581百万円（同17.4%増）、経常利益は2,818百万円（同22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,966百万円（同20.8%増）と、9期連続の増収増益を達成するとともに、売上高・利益とも過去最高を更新しました。

なお、当連結会計年度におきましては、連結子会社である㈱ワークプロジェクトが2018年10月に開園しました、「こぐまの森保育園 箕面園」建設に伴う助成金収入198百万円が営業外収益として計上されており、こちらも業績拡大の一因となっております。

セグメントの業績（報告セグメント及びその他）は、次のとおりであります。

#### (人材サービス事業)

##### 1. 人材紹介

人材紹介では、建設・土木分野や製造分野等での各社の採用ニーズ、そして病院や介護施設をはじめとする医療施設等での看護師採用ニーズがともに旺盛な状況が続いており、一般企業向け専門職・技術職の人材紹介、看護師紹介の売上高はともに順調に拡大しました。こうした中、競合他社との登録者獲得競争に加え、採用手法の多様化に伴う新たな採用サービスとして求人検索エンジンが台頭してくる等、競争環境はますます激しさを増してきておりますが、効果的なプロモーションやサイト運営、サービス拡充、さらにはきめ細かな登録者対応等を通じて、競合他社との差別化やブランド浸透、登録者満足度の向上に取り組みました。

##### 2. 人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、医療・福祉分野のスタッフ派遣や保育士派遣が引き続き好調でした。また、雇用情勢の改善に伴う人手不足により、正社員や派遣等の雇用形態に関わらずフルタイムで勤務できる人材の採用については依然として難易度の高い状況が続いていることから、オフィスワークやIT・Web関連職種を中心にパートタイム派遣の業績も堅調に推移しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は11,499百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は1,984百万円（同14.3%増）となりました。



(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、幅広い分野で深刻な人手不足が続く中、中途採用領域では派遣登録スタッフの求人広告の取り扱いが好調だったほか、正社員及びアルバイト・パートの求人広告の取り扱いも堅調でした。

また、新卒採用領域においても、引き続き学生優位の売り手市場が続いていることから、2019年3月より販売を開始した2020年3月卒業予定の大学生向け新卒採用広告や合同説明会等のイベント出展に関する取り扱いが拡大する等、業績は堅調に推移しました。

さらに、顧客企業の採用サイトや採用広告の効果を向上させるためのコンサルティング商品や採用業務の一部を代行する人事業務請負サービス、研修、適性検査等の取り扱いも順調に推移しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は3,960百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は1,003百万円(同13.8%増)となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、金沢市を中心に無料戸別配布を行う「金沢情報」が3月に発行した「春の特大号」で単号の過去最高売上高を更新したほか、今期新たに創刊した「高岡情報」の増収貢献等により生活情報誌が堅調に推移しました。また、北陸の住宅情報誌「家づくりナビ」は消費増税前の駆け込み需要を見据えた顧客企業のプロモーションニーズを掴み堅調に推移したほか、北陸の結婚情報誌「結婚SANKA」は従来の紙媒体と併せて課金型のWebメディアをスタートさせる等、新たな収益モデルの確立に取り組みました。一方、メディア以外のサービスでは、高岡エリアへの進出や価格改定により折り込みチラシ等のポスティングサービスが順調に推移したことに加え、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスでも転職領域を中心に、家づくり、プライダルと全ての領域において業績が大きく拡大しました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,980百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益は178百万円(同52.4倍)となりました。

(その他)

1. ネット関連事業

ネット関連事業では、雇用情勢の改善に伴う企業の人手不足やHRテクノロジーを活用した様々な人事労務関連サービスの誕生、本年4月の「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」(以下、働き方改革関連法)施行等を背景に、人材採用や育成そして定着、福利厚生の実、生産性の改善等に向けた企業の人事戦略をサポートするHRソリューションビジネスへの関心はますます高まってきていることから、人事サービス業界各社のプロモーションニーズも旺盛な状況が続いており、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が順調に拡大しました。

2. 海外事業

海外事業では、QUICK USA, Inc.において、米国国内は企業の採用意欲は旺盛なことから失業率の低下傾向が続く中、外国人の就労ビザ取得の厳格化を背景に日系企業が求める日英バイリンガル人材の獲得競争はさらに激しさを増す等、求職者優位の売り手市場が続いております。こうした中、求職者・採用企業双方へのきめ細かな対応や取引条件の改善等に取り組み、人材紹介の業績が順調に拡大しました。

上海クイック有限公司においては、中国国内の景気停滞感に加え、米中貿易摩擦問題による先行き不透明感が出ていることから、企業の採用意欲は高くないものの、離職が高い市場であり、優秀な人材の獲得や社内人材の育成等の顧客ニーズをきめ細かく掘り起こすことができました。また、労働者権利が強い市場特性により、労働問題対策やその防止のための人事関連規則や制度の改定についてのニーズも高まってきており、これらの結果、人事労務コンサルティング、人材採用コンサルティングともに業績が大きく拡大しました。

QUICK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.においては、現地日系企業からの通訳や営業職の採用ニーズが引き続き旺盛な中、日西バイリンガル人材を対象とした転職セミナー開催等の登録者獲得強化の取り組みが奏功し、人材紹介の業績は堅調でした。

Centre People Appointments Ltdにおいては、英国のEU離脱問題の先行きが不透明な中、現地日系企業からの採用ニーズの確保、Webを活用した登録者獲得強化に努めるとともに、営業体制の充実にも継続的に取り組み、人材紹介及び人材派遣とも順調に推移しました。

QUICK VIETNAM CO., LTD.においても建設業界やアパレル業界、IT業界をはじめとして採用ニーズが旺盛な現地日系企業に対する人材採用支援サービスが好調でした。

また、(株)クイック・グローバルにおいては、海外各社の登録者獲得支援や海外赴任前研修等、海外事業の拡大に向けた事業支援に取り組みました。

これらの結果、その他の売上高は1,732百万円(前年同期比23.4%増)、営業利益は219百万円(同10.8%増)となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,319百万円資金が増加し、当連結会計年度末における残高は6,334百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払621百万円、敷金の増加115百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益2,815百万円の計上等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は2,354百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出326百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は332百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払695百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は746百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 仕入実績

当社グループの各事業における仕入実績につきましては、提供するサービスの性格上該当事項がない又は金額が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、業務上、当社グループの仕入に類似するリクルーティング事業の求人広告掲載費用を参考として示すと次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
求人広告掲載枠取扱額(千円)	760,632	76.7

(注) 1. 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	954,308	96.2	742,471	97.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 2018年4月1日付で株式会社リクルートホールディングスはメディア&ソリューション事業に関する権利義務等を株式会社リクルート(株式会社リクルートアドミニストレーションから商号変更)に承継させる吸収分割を行っております。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
人材サービス事業(千円)	11,499,956	116.0
リクルーティング事業(千円)	3,960,734	107.2
情報出版事業(千円)	1,980,252	112.4
報告セグメント計(千円)	17,440,943	113.5
その他(千円)	1,732,198	123.4
合計(千円)	19,173,142	114.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	2,427,707	14.5	2,473,544	12.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 2018年4月1日付で株式会社リクルートホールディングスはメディア&ソリューション事業に関する権利義務等を株式会社リクルート(株式会社リクルートアドミニストレーションから商号変更)に承継させる吸収分割を行っております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態及び経営成績等の分析

1. 財政状態の分析

当連結会計年度末における連結総資産は12,592百万円(前年同期比20.5%増)となり、前連結会計年度末と比較して2,141百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、建物及び構築物の増加等によるものであります。

連結総負債は4,233百万円(前年同期比21.9%増)となり、前連結会計年度末と比較して759百万円増加しました。主な要因は、買掛金は減少しましたが、未払法人税等、未払金が増加したこと等によるものであります。

連結純資産は8,358百万円(前年同期比19.8%増)となり、前連結会計年度末と比較して1,381百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.2ポイント低下し66.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

2. 経営成績の分析

売上高

当社グループでは既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓やサービスの開発等により人材採用をはじめとする顧客企業の人事労務等の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。また、優秀な人材の積極的な採用等、人材への投資にも取り組み、事業基盤の強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、19,173百万円と前年同期比14.3%の増加となりました。人材サービス事業の売上高は順調に推移し11,499百万円(前年同期比16.0%増)となりました。また、他のセグメントについては、リクルーティング事業が3,960百万円(同7.2%増)、情報出版事業が1,980百万円(同12.4%増)、その他が1,732百万円(同23.4%増)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における当社グループの売上原価は、前年同期比7.2%増の7,531百万円となりました。人材サービス事業において(株)ワークプロジェクトが新たに保育施設を開園したことによる費用の増加等もありましたが、各セグメントにおける売上高が順調に増加したこともあり、売上原価率は39.3%となり、前年同期より2.6ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、採用強化等による人材投資に係る人件費の増加等もあり、前年同期比20.0%増の9,060百万円となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、営業利益は前年同期比17.4%増の2,581百万円となりました。営業外収益において、人材サービス事業における保育施設建設に伴う助成金収入198百万円等の計上、また、営業外費用において為替差損2百万円等が計上された結果、経常利益は前年同期比22.5%増の2,818百万円となりました。

さらに、特別損失において固定資産除却損2百万円を計上したほか、法人税等849百万円の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比20.8%増の1,966百万円となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### [キャッシュ・フローの参考資料]

	2017年 3 月期	2018年 3 月期	2019年 3 月期
自己資本比率 (%)	62.3	66.6	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	238.4	342.1	268.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	736.5	623.8	1,190.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは規模の拡大を目指すほか、独自の営業網や転職希望登録者の獲得ノウハウ等の事業資産の有効活用により、利益重視の体制を整える方針であります。これらを実現させ、安定的な成長と堅実な財務体質の構築に向け、中長期的に売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率 (ROE) を高めていくことを目指してまいります。

当連結会計年度における売上高経常利益率は14.7% (前年同期比1.0ポイント改善)であり、自己資本当期純利益率は25.7% (前年同期比0.2ポイント改善)でありました。引き続き当該指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

#### d. 資本の財源及び資金の流動性

資本政策については、財務の健全性や資本効率等を考慮し、将来の事業展開の為に内部留保の充実と、株主への利益還元とのバランスを考えながら実施していくことを基本としております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、従業員に係る人件費等であり、投資を目的とした資金需要のうち主なものは、事業所等の附属設備への投資、社内システムへの投資であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金を基本としており、必要に応じて金融機関から資金調達することとしております。また、設備投資や長期運転資金についても必要に応じて金融機関から資金調達することとしております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は201百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6,334百万円となっております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等は、下記のとおりであります。

##### 株式会社リクルートとの契約

当社はリクルーティング事業に関し、2018年4月1日付で株式会社リクルートとの間で下記の契約を締結しております。

会社名	契約内容	契約期間
株式会社リクルート	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、当社が当社に対して一定の代理店手数料（代理店形態）、ないし販売委託手数料（販売委託形態）を支払う。	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

- （注）1．当該契約については1年毎の更新であります。代理店形態は1980年9月より継続されており、販売委託形態は2001年6月より継続されております。
- 2．当該契約については、2019年4月1日付で新たに契約を締結しております。
- 3．2018年4月1日付で株式会社リクルートホールディングスはメディア&ソリューション事業に関する権利義務等を株式会社リクルート（株式会社リクルートアドミニストレーションから商号変更）に承継させる吸収分割を行っております。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は455,401千円であり、主なものは㈱ワークプロジェクトの保育施設（大阪府箕面市）の開設に伴う固定資産の取得313,579千円（人材サービス事業）であります。なお、上記取得費用のうち70,811千円を建設仮勘定として前連結会計年度において計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの主たる業務は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 生産、受注及び販売の実績」に記載のとおり製造会社のような生産設備は保有しておりません。

従って、事業所及びそれに伴う附属設備並びに従業員への福利厚生施設が主要な設備となります。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 <面積㎡>	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (大阪市北区)	人材サービス事業 リクルーティング事業 全社	営業・事務 施設	42,804 <1,805>	-	5,714	1,999	50,518	218 [25]
東京本社 (東京都港区)	人材サービス事業	営業・事務 施設	76,197 <2,718>	-	29,080	-	105,277	281 [4]
東京事業所 (東京都港区)	リクルーティング事業	営業・事務 施設	25,298 <814>	-	2,691	-	27,990	73 [22]
名古屋支店 (名古屋市中区)	人材サービス事業 リクルーティング事業	営業・事務 施設	18,797 <575>	-	10,493	-	29,290	44 [7]
社員寮・福利厚生 施設等 (大阪府豊中市他)	全社	独身寮他	25,235	100,080 (1,015)	698	-	126,013	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記建物のうち営業・事務施設は賃借中であり、< >内はその面積であります。

各施設の年間賃借料は次のとおりです。

本社	139,992千円
東京本社	246,770千円
東京事業所	67,981千円
名古屋支店	30,702千円

3. 上記従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。

##### (2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
㈱カラフルカンパ ニー	本社 (石川県金沢市)	情報出版事業	営業・事務 施設	134,343	130,169 (1,202)	14,454	692	279,659	91 [18]
	社員寮 (石川県金沢市)	情報出版事業	独身寮	81,397	46,620 (444)	-	-	128,017	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、業績予測、市場動向等を総合的に勘案して決定しております。

設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、その実施にあたっては提出会社でのグループ経営戦略会議等でグループCEOを中心に協議、調整されております。

なお、当連結会計年度末現在、重要な設備の新設は予定しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,098,576	19,098,576	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年4月1日～ 2008年3月31日(注)	12,000	19,098,576	528	351,317	516	271,628

(注) 新株予約権の行使による増加

#### (5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	29	47	84	3	4,407	4,590	-
所有株式数 (単元)	-	35,302	1,755	59,297	19,045	12	75,541	190,952	3,376
所有株式数の 割合(%)	-	18.49	0.92	31.05	9.97	0.01	39.56	100	-

(注) 自己株式241,173株は、「個人その他」に2,411単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アトムプランニング	大阪府豊中市本町3-4-22	5,088,416	26.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	881,900	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	852,900	4.52
和納 勉	大阪府豊中市	562,552	2.98
中島 宣明	大阪市北区	556,804	2.95
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	378,000	2.00
クイック従業員持株会	大阪市北区小松原町2-4	354,112	1.87
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE YUKI ASIA (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	78 SIR ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	310,300	1.64
林 城	東京都杉並区	287,100	1.52
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8-4-17	280,000	1.48
計	-	9,552,084	50.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 241,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,854,100	188,541	-
単元未満株式	普通株式 3,376	-	-
発行済株式総数	19,098,576	-	-
総株主の議決権	-	188,541	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クイック	大阪市北区小松原町2番4号	241,100	-	241,100	1.26
計	-	241,100	-	241,100	1.26

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	85,590
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての処分)	70,000	4,342,800	-	-
保有自己株式数	241,173	-	241,173	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化や今後の事業展開等を考慮した上で、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を配当性向の目処とすることを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、中間配当金を1株当たり19円、期末配当金を1株当たり23円とし、年間配当金は1株当たり42円といたしました。

内部留保資金の用途については、将来の積極的な事業展開に向けた経営基盤の強化を図るため、人員の拡充・定着及び設備投資等に備える予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第39期の中間配当についての取締役会決議は2018年10月31日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月31日 取締役会決議	358,290	19.00
2019年6月20日 定時株主総会決議	433,720	23.00

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、真摯な企業努力により、ステークホルダーと良好な関係を構築・維持し、「持続的な企業価値の向上」を図りたいと考えています。そして、この考えに基づき事業展開することで、ステークホルダーの信頼と期待に応え、経営理念である「関わった人全てをハッピーに」を実現したいと考えております。

「持続的な企業価値の向上」を達成するためには、経営の透明性と効率性の確保、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立、リスク管理をはじめとする内部統制機能の充実、ステークホルダーに対する説明責任の履行等が必要であり、これらが経営上の重要課題であると認識しております。これらの経営課題のうち、経営の透明性と効率性の確保は、コーポレート・ガバナンスの基本と捉え、以下に記載する体制を構築して、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。また、ステークホルダーに対する説明責任の履行についても、コーポレート・ガバナンス上の重要課題と認識しており、企業・会社情報及び経営状況・経営方針や事業活動などの経営情報の適時適切な開示に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会については、取締役の数は定款で12名以内と定めており、社外取締役2名（木村昭氏及び中居成子氏）と社内取締役7名（和納勉氏（議長）、川口一郎氏、中島宣明氏、中井義貴氏、横田勇夫氏、平田安彦氏及び林城氏）の合計9名で構成されており、代表取締役会長である和納勉氏が議長を務めることとしております。また、社外取締役2名は、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社と利害関係がなく、独立性が確保されております。取締役会は毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、スピーディーに重要事項を討議し、意思決定を行うとともに、適切に取締役の職務執行を監督・監視しております。

業務執行については、迅速かつ柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入し、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催しております。グループ経営戦略会議では、業務執行状況と経営方針等の情報共有を図っておりますが、業務執行の健全性確保についても検証または検討されております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名（河野俊博氏、村尾考英氏及び斉藤誠氏）で構成されており、常勤監査役である河野俊博氏が議長を務めることとしております。なお、監査役3名は全て社外監査役であります。当該監査役（社外監査役）は、総務・人事や経理・税務の専門知識または豊富な業界経験と幅広い見識を有しており、当社と利害関係はなく、独立性が確保されております。各監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及びグループの各事業活動が法令、定款及び社内規程等に適合しているか、監査しております。

会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人（業務執行社員は、廣田壽俊氏及び谷間薫氏）と監査契約を結んでおり、会社法及び金融商品取引法に基づき、当社グループ全体を対象に、期末監査に偏ることなく、期中を通じて会計監査が実施されております。

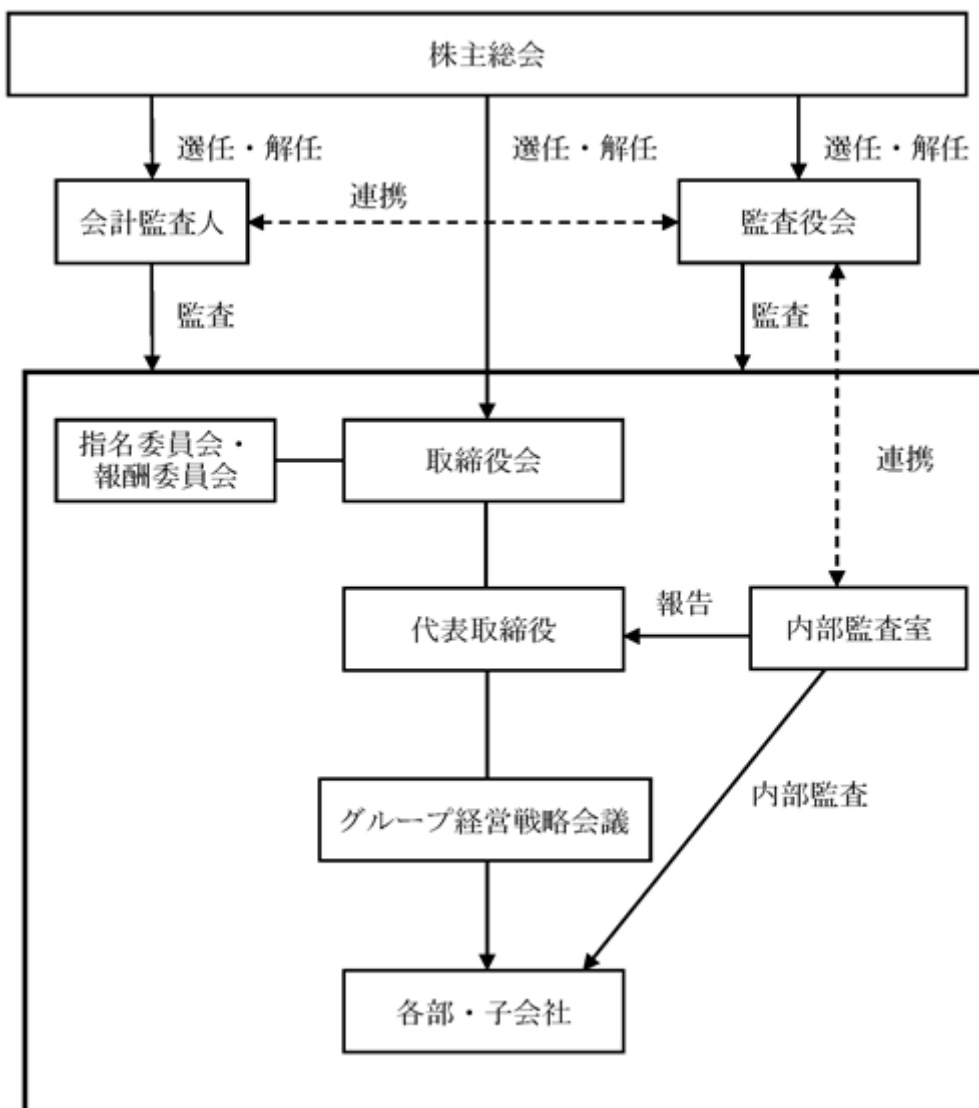
内部監査については、代表取締役直轄の内部監査室がグループ全体を対象に業務執行の適正性を監査し、結果を代表取締役に報告しております。

このような監査体制のもと、監査役は会計監査人及び内部監査部門と定期的にミーティングを行い、監査計画及び監査結果等について情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図り、効率的な監査を実施することで、監査役監査の実効性を確保しております。

なお、当社は、社外取締役（2名）及び社外監査役（3名）を独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役）に指定し、独立役員届出書を東京証券取引所に提出しております。

また、当社は任意の諮問委員会として、社内取締役1名（代表取締役会長 和納勉氏（委員長））と社外取締役2名（木村昭氏及び中居成子氏）を構成員とする指名委員会及び報酬委員会を設置しており、経営陣幹部・取締役の指名及び報酬については、客観性及び透明性を確保するため、指名委員会及び報酬委員会においてその妥当性について評価、検討を行ったうえで、取締役会において審議のうえ決定することとしております。

業務執行、監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社形態を基礎として、独立性のある社外取締役・社外監査役の選任及び執行役員制度の導入等により、取締役会における適切な意思決定、経営監督機能の向上、及び業務執行の機能強化・迅速化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び経営の効率化を推進しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況（子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況を含む）

1．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社の役員及び使用人が、高い倫理観をもって企業活動を推進し、企業の社会的責任を遂行するにあたり遵守すべき行動原則を定めたグループ企業行動憲章及び企業行動基準を制定し、その周知徹底を図ります。
- ・取締役は、取締役会の一員として他の取締役の職務執行を相互に監視・監督しますが、併せて社外取締役を継続して設置し、外部の見識を採り入れた議論を行うことにより、取締役の職務執行の相互監視・監督機能の維持、向上を図り、適法性を確保します。
- ・監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会への出席、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行が法令、定款及び社内規程等に適合しているか、監査を行います。
- ・コンプライアンス体制の確立を図るため、社内規程を役員及び使用人が常時閲覧可能な状態に置くとともに、コンプライアンス担当部署は、各部門が適正な業務運営にあたるよう指導及び助言を行います。
- ・内部監査室は、内部監査規程に基づき、各部門の業務全般に係る統制状況等の監査を定期的を実施し、代表取締役及び監査役に報告を行い、是正・改善の必要がある場合は、その対策を講じるように指導を行います。

- ・反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し一切の関係を遮断することを基本方針とし、グループ企業行動憲章及び企業行動基準により社内に周知徹底を図ります。
- 2．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社は、法令、社内規程に基づき、重要な会議の議事録等、取締役の職務執行に係る情報は遅滞なく文書化し、情報漏洩防止にも留意の上、適正に保存及び管理を行います。
- 3．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、当社に対して、直接または間接に経済的損失を及ぼす可能性、事業の継続を中断、停止させる可能性及び信用を毀損し、企業イメージを失墜させる可能性のあるリスクを洗い出し、定期的に分析と見直しを行うことにより、リスク管理体制を構築します。
- 4．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項の決定を行います。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に則り、取締役の業務執行が効率的に行われる仕組みを確保します。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入するとともに、経営の意思疎通を図るために、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催します。
- 5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
    - a.当社グループ会社に対する管理については、関係会社管理規程に基づき、注意深く管理を行い、グループ会社の業務の適正化のために対処すべき事項については、当社の所管部門が速やかに必要な対策、支援を講じます。
    - b.当社の国内子会社については、当社の取締役が子会社の業務執行取締役を兼務し、職務の執行を行っています。また、当社の海外子会社については、当社のグループCEO及び海外事業担当取締役が定期的に職務の執行状況の報告を受け、また必要に応じて海外子会社を巡回するなどして職務の執行状況の監督に努めています。これらの当社の取締役より、子会社の職務の執行状況及びその他経営上の重要事項については、毎月の当社の定時取締役会及びグループ経営戦略会議において報告を行います。
  - ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社グループ会社においては、原則として、当該グループ会社に対して、直接または間接に経済的損失を及ぼす可能性、事業の継続を中断、停止させる可能性及び信用を毀損し、企業イメージを失墜させる可能性のあるリスクを洗い出し、定期的に分析と見直しを行うことにより、リスク管理体制を構築します。なお、これらグループ会社のリスク情報については、必要に応じて当社の取締役より、当社の取締役会及びグループ経営戦略会議において報告を行います。
  - ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - a.当社及び当社グループ会社取締役は、当社グループ全体の最適を考慮した意思決定を行います。
    - b.当社及び当社グループ会社は、グループ各社の事業遂行のためのグループ年度計画及び複数事業年度を期間とする中期経営計画を策定し、連結ベースでの目標数値を設定します。
    - c.当社グループ会社の事業内容及び規模等に応じ、組織、指揮命令系統及び権限の行使等において適正な社内管理体制を構築し、取締役等の業務執行が効率的に行われる仕組みを確保します。
  - ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
    - a.グループ企業行動憲章及び企業行動基準は、当社グループ会社にも適用されており、その周知徹底を図ります。
    - b.当社のコンプライアンス担当部署は、当社グループのコンプライアンス体制の総合的な確立を目指し、当社グループ会社についても適正な業務運営にあたるよう補佐を行います。
    - c.当社の監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、当社グループ会社の往査を実施します。
    - d.当社の内部監査室は、内部監査規程に基づき、当社グループ会社の業務全般に係る統制状況等の監査を定期的実施し、グループCEO及び当社の監査役に報告を行い、是正・改善の必要がある場合は、その対策を講じるように指導を行います。
- 6．当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項  
当社の監査役の職務を補助すべき使用人は、必要な知識・能力を備えた総務人事部に所属する使用人とし、監査役は必要に応じて同部に所属する使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができることとします。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して、取締役の指揮命令を受けないこととします。  
なお、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分は、監査役会の事前の同意を得ることとします。

#### 7. 当社の監査役への報告に関する体制

- ・当社及び当社グループ会社の役員及び使用人等は、重大な法令、定款違反及び不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、速やかに当社の監査役に報告します。
- ・当社グループ会社の監査役は、当該グループ会社の監査役監査の結果等について、当社の監査役に報告し、情報の共有を図ります。

#### 8. 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査役に報告を行った当社及び当社グループ会社の役員及び使用人等に対し、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止します。

#### 9. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査役職務の執行について必要な費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設定します。
- ・当社は、監査役がその職務執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

#### 10. その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、取締役会、グループ経営戦略会議など重要会議への出席、代表取締役との定期意見交換、取締役、執行役員に対するヒアリング、内部監査の結果、起案書、報告書の閲覧などを通して会社の状況を把握します。また、当社の監査役は、取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的に意見交換を行い、監査役監査の実効性を確保します。

#### ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制として、まず、事業計画を阻む恐れのある経営リスクについては、毎月開催されている定時取締役会のほか、必要に応じて開催されている臨時取締役会において討議を行っております。また、取締役、執行役員を主たるメンバーとしてグループ経営戦略会議を毎月開催し、経営の意思疎通を図るよう十分な討議を行っております。

次に、法令に抵触するようなリーガル・リスクについては、経営戦略室を中心に外部の顧問弁護士と連携を図りながら法令等の遵守に関する事項を審議しております。

また、海外の子会社における当該各国の経済的・社会的及び政治的リスクについては、定期的に監査役による子会社調査及び会計監査人による会計監査が行われており、相互連携により現地の状況を把握するとともに、これらのリスクを未然にあるいは最小限に抑えることができるよう努めております。

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）または監査役が責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### ニ. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### ホ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

へ．取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

3．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 グループCEO	和納 勉	1949年5月7日生	1976年5月 ㈱日本リクルートセンター(現㈱リクルートホールディングス)入社 1978年6月 ㈱就職情報センター(現㈱リクルートキャリア)入社 1980年9月 ㈱クイックプランニング(現㈱クイック)設立と同時に代表取締役社長就任 1983年2月 ㈱クイック(現㈱アトムプランニング)設立と同時に代表取締役社長就任(現任) 2000年4月 ㈱アイ・キュー代表取締役会長就任 2003年2月 ㈱ケー・シー・シー(現㈱カラフルカンパニー)代表取締役社長就任 2003年2月 ㈱キャリアシステム代表取締役社長就任 2003年6月 上海クイックマイツ有限公司(現上海クイック有限公司)董事長就任(現任) 2005年4月 当社グループCEO就任(現任) 2010年4月 ㈱ケー・シー・シー(現㈱カラフルカンパニー)代表取締役会長就任 2013年6月 ㈱キャリアシステム取締役会長就任(現任) 2019年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	562,552
代表取締役 社長 人材紹介事業本部長	川口 一郎	1956年10月13日生	1979年4月 ㈱日本リクルートセンター(現㈱リクルートホールディングス)入社 1999年6月 トランス・コスモス㈱ 常務取締役就任 2005年9月 当社入社 人材紹介営業本部長兼関西営業部長 2006年4月 人材紹介事業本部長兼関西営業部長 2008年8月 人材紹介事業本部長兼人材紹介営業部長 2010年4月 人材紹介事業本部長兼西日本営業部長 2011年4月 人材紹介事業本部長(現任) 2016年6月 当社取締役執行役員就任 2017年6月 当社常務取締役執行役員就任 2019年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	45,100
取締役 副会長	中島 宣明	1952年10月19日生	1979年6月 ㈱就職情報センター(現㈱リクルートキャリア)入社 1980年9月 当社入社 営業部長 1981年6月 取締役就任 1998年5月 専務取締役就任 リクルーティング広告事業本部長 2002年4月 営業本部長 2005年4月 ㈱クイック・エリアサポート代表取締役社長就任 2006年10月 当社営業統括役員 2011年4月 当社取締役副社長就任 2013年6月 ㈱キャリアシステム代表取締役社長就任(現任) 2019年6月 当社取締役副会長就任(現任)	(注)4	556,804

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役執行役員 リクルーティング事業本部長 兼東京営業部長	中井 義貴	1962年10月14日生	1981年4月 東海興業㈱入社 1989年3月 当社入社 1998年4月 名古屋リクルーティング営業部長 2002年4月 執行役員就任 東京リクルーティング営業部長 2005年6月 取締役就任 2006年10月 リクルーティング東日本事業本部長 兼人材総合営業部長 2010年4月 ㈱ケー・シー・シー(現㈱カラフルカンパニー)取締役就任 2011年4月 当社取締役執行役員就任(現任) 2011年4月 ㈱ケー・シー・シー(現㈱カラフルカンパニー)代表取締役社長就任(現任) 2019年4月 リクルーティング事業本部長兼東京営業部長(現任)	(注)4	152,700
取締役執行役員	横田 勇夫	1962年1月3日生	1986年4月 日新航空サービス㈱入社 1986年5月 ㈱リクルート(現㈱リクルートホールディングス)入社 2000年4月 ㈱関西リクルート企画(現㈱リクルートジョブズ)入社 京都支社長 2003年7月 当社入社 2003年10月 大阪リクルーティング営業部長 2004年4月 執行役員就任 2006年6月 取締役就任 2006年10月 リクルーティング西日本事業本部長 兼大阪営業部長 2008年1月 海外事業担当 2010年4月 ㈱キャリアシステム取締役就任 2011年4月 当社取締役執行役員(現任) リクルーティング事業本部長兼海外事業担当 2012年4月 グローバル事業推進部長 2017年4月 ㈱クイック・グローバル代表取締役社長就任(現任) 2019年4月 QUICK USA, Inc.代表取締役社長就任(現任)	(注)4	77,800
取締役執行役員 管理本部長兼経理部長	平田 安彦	1960年9月19日生	1983年4月 当社入社 1994年10月 大阪リクルーティング営業部長 2002年4月 執行役員就任 2003年7月 関連事業室長 2005年6月 取締役就任 2007年1月 ㈱ケー・シー・シー(現㈱カラフルカンパニー)取締役副社長就任 2010年4月 ㈱ケー・シー・シー(現㈱カラフルカンパニー)取締役社長就任 2011年4月 当社取締役執行役員(現任) 管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 2013年4月 管理本部長兼経理部長(現任)	(注)4	233,000
取締役執行役員	林 城	1962年7月5日生	1985年4月 当社入社 1994年10月 東京リクルーティング営業部長 2000年4月 ㈱アイ・キュー 出向 同社代表取締役社長就任(現任) 2005年4月 当社執行役員就任 2006年6月 当社取締役就任 2011年4月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)4	287,100
取締役	木村 昭	1943年9月3日生	1966年7月 堺興行㈱代表取締役就任 1969年10月 大福機工㈱(現㈱ダイフク)入社 1979年10月 ㈱オービスシステム 取締役就任 1986年9月 同社専務取締役就任 2003年4月 同社取締役社長就任 2004年4月 同社代表取締役社長就任 2004年7月 上海欧比愛思晟峰軟件有限公司董事長就任 2009年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	48,220

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中居 成子	1962年 6月26日生	1986年 4月 当社入社 1987年 5月 学校法人国際学園大阪外語専門学校入社 1996年 2月 (株)ハート・アンド・キャリア設立 代表取締役就任 2011年 5月 (株)シェルメール設立 代表取締役就任(現任) 2016年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役	河野 俊博	1949年 5月 3日生	1972年 4月 藤本産業(株)(現住友商事ケミカル(株))入社 1980年10月 ダンコ(株)(現リシュモンジャパン(株))入社 1993年10月 ダンヒルグループジャパン(株)(現リシュモンジャパン(株))オーガナイゼーション&ヒューマンリソース部 ジェネラルマネージャー 2012年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	村尾 考英	1955年 2月17日生	1977年11月 拓生警備保障(株)入社 1981年 1月 (株)日本リクルートセンター(現(株)リクルートホールディングス)入社 1999年 6月 トランス・コスモス(株) 常務取締役就任 2005年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	斉藤 誠	1965年 4月 2日生	1990年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2001年10月 斉藤公認会計士事務所開設 所長(現任) 2007年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計					1,963,276

- (注) 1. 取締役木村昭及び中居成子は、社外取締役であります。
2. 監査役河野俊博、村尾考英及び斉藤誠は、社外監査役であります。
3. 当社では、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で4名は取締役兼任であり、その他は、小原努(WEB事業企画開発室長)、来島健太(人材紹介事業本部営業一部長)、古賀陽介(リクルーティング事業本部大阪営業部長)であります。
4. 2019年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5. 2019年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当事業年度末において、社外取締役木村昭氏が当社株式48,220株を所有しております。また、社外取締役中居成子氏は、1986年4月から1987年4月まで当社の使用人であったことがありますが、当社の使用人でなくなってから32年を経過しております。以上のほかは、当社と各社外取締役及び各社外監査役の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。

また、各社外取締役及び各社外監査役において、過去に当社以外に職歴のあった、もしくは現在兼職している会社等との間にも特別な利害関係はございません。

社外取締役木村昭氏は、従前、事業法人において代表取締役を務め、また、中国の現地法人で董事長を務めるなど、豊富な事業経験と幅広い見識を有しており、当社取締役会の適切な意思決定、当社経営の監督に貢献いただいております。

社外取締役中居成子氏は、他の人材ビジネス業の会社の経営者として、主に人材の育成及びキャリア開発等、企業研修等の分野において豊富な事業経験と幅広い見識を有しており、当社取締役会の適切な意思決定、当社経営の監督に貢献いただいております。

社外監査役河野俊博氏は、グローバル企業において、長年、総務・人事業務を担当し、豊富な実務経験と幅広い見識を有しており、経営全般に対する監視や適切な助言及び中立的・客観的な視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただいております。

社外監査役村尾考英氏は、人材ビジネス業における豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般に対する監視や適切な助言及び中立的・客観的な視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただいております。

社外監査役斉藤誠氏は、公認会計士であり、財務、会計、監査等に関する幅広い業務知識と実務経験を有しており、経営全般に対する監視や適切な助言及び中立的・客観的な視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただいております。

各社外取締役及び各社外監査役は、社外取締役木村昭氏が当社株式を保有していること及び社外取締役中居成子氏が過去に当社の使用人であった経歴があること以外は、いずれも当社とは利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、独立性が確保されているものと考えております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については特段の定めはありませんが、選任に当たっては独立性の確保に留意し、当社と利害関係がないことを選任の方針としております。

なお、当社は、社外取締役（2名）及び社外監査役（3名）を独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役）に指定し、独立役員届出書を東京証券取引所に提出しております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外取締役及び各社外監査役は、それぞれの監督又は監査にあたり必要に応じて、内部統制部門、内部監査部門、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。また、各社外取締役及び各社外監査役は、定期的開催する独立社外役員会において、それぞれの監督及び監査の視点で、相互の情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図り、情報と課題の共有化を図ることによって、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名(3名全員が社外監査役)で構成されております。各監査役は、監査役会において策定した監査方針、業務分担等に基づき、監査活動を行っております。具体的な活動としては、代表取締役との間で定期的なミーティングを開催するなど事業別・部門別の現況等のヒアリングを行うほか、重要会議への出席、各支店、各部門へのヒアリング及び往査、子会社への調査及び往査を実施しております。また、会計監査人と定期的にミーティングを行い、監査計画及び監査結果等について情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図っております。監査役は、これらの活動を通じて経営課題の把握に努め、監査に関する重要な事項について、毎月開催する監査役会に報告し、協議を行っております。

また、監査役は内部監査室とともに、定期的に内部統制部門との間で、相互の情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図っており、財務報告に係る内部統制の整備及び運用が有効に機能するように、独立的な立場から監視し、必要に応じて提言を行っております。このように、監査役は、会計監査人及び内部監査部門等と連携して、監査役監査の実効性を確保しております。なお、監査役斉藤誠氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 内部監査の状況

当社の内部監査におきましては、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、また、各部門の内部管理体制の適正性を、総合的、客観的に評価することを目的として、代表取締役直轄の内部監査室に担当者を1名配置し、業務活動の全般に関しその計画・手続きの妥当性及業務実施の有効性の確認を行っております。

内部監査室は、監査役との連携により効率的な内部監査を実施しており、抽出された課題については、相互に意見を交換しながら改善に向けた提言を行っております。また、毎月一回以上、相互の情報交換ならびに意見交換を行うなど連携を図り、情報と課題の共有化を図ることによって、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

#### 会計監査の状況

##### イ. 監査法人(会計監査人)の名称

EY新日本有限責任監査法人

##### ロ. 業務を執行した公認会計士

廣田 壽俊  
谷間 薫

##### ハ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名であります。

##### ニ. 会計監査人の選定方針と理由

会計監査人の選定方針と理由につきましては、監査役会において策定した会計監査人の評価基準とも照らし合わせ、会計監査人の監査体制、独立性、監査品質及び監査業務の遂行状況等を総合的に判断し、再任が適切と判断いたしました。なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

##### ホ. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査役会において策定した会計監査人の評価基準に基づき、毎年定期的に会計監査人に対して評価を行っております。この評価基準につきましては、会計監査人の監査体制、独立性、監査品質及び監査業務の遂行状況等の項目に基づき、評価を行っております。

##### ヘ. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

ロ．その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ハ．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ニ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査報酬の妥当性の検証にあたり、監査内容の内訳、監査対象の子会社数、監査に要する時間及び前年の監査報酬の金額等を総合的に検証した結果、妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、世間水準または当社の従業員の給与等の水準、経営状況及び各々の貢献度合いに基づき総合的に算定したうえで、取締役の報酬は報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、2016年6月22日開催の第36回定時株主総会の決議により、役員賞与を含めた年額300,000千円以内（うち社外取締役分は年額30,000千円以内）、また、監査役の報酬限度額は、2017年6月22日開催の第37回定時株主総会の決議により、役員賞与を含めた年額30,000千円以内と定められております。

なお、2018年6月21日開催の第38回定時株主総会におきまして、取締役（社外取締役を除く）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入することが決議されましたが、上記の取締役の報酬限度額とは別枠で、譲渡制限付株式の付与のための報酬限度額は年額150,000千円以内（ただし、3年分累計450,000千円以内を一括して支給できるものとする。）と決議いただいております。

当社の役員報酬は、固定報酬（月額報酬）、賞与及び譲渡制限付株式報酬により構成されております。

当社は、取締役の報酬について、客観性及び透明性を確保するため、任意の諮問委員会として報酬委員会を設置しており、取締役の報酬の決定にあたっては、当該報酬委員会が、世間水準または当社の従業員の給与等の水準、経営状況及び各々の貢献度合いに基づき総合的に算定し、各取締役の報酬等の妥当性について評価、検討を行ったうえで、取締役会において審議のうえ、決定することとしております。

また、監査役の報酬については、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、監査役の協議により決定しております。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び報酬委員会の活動は、取締役会の開催回数は1回、報酬委員会の開催回数は2回であり、取締役の報酬等の世間水準、決定方針及び妥当性等について報酬委員会において審議を行い、同委員会の審議を経て、取締役会において決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	229,782	144,840	55,000	29,942	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	28,028	23,028	5,000	-	5

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2016年6月22日開催の第36回定時株主総会において役員賞与を含めた年額300,000千円以内（うち社外取締役分は年額30,000千円以内）と決議いただいております（ただし、使用人分給与は含まない。）。
2. 監査役の報酬限度額は、2017年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員賞与を含めた年額30,000千円以内と決議いただいております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式については、純投資目的である投資株式とし、中長期的な企業価値の維持・向上及び企業間取引の維持・強化や円滑な金融取引関係の維持等を目的として保有する投資株式については、純投資目的以外の目的である投資株式と区分しておりあります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有方針及び保有の合理性を検証する方法につきましては、保有目的の妥当性及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等の観点で検討の上、保有または縮減を決定することを基本方針としております。

また、個別銘柄の保有の適否につきましては、毎年定期的に取締役会において、個別銘柄ごとに保有目的の妥当性及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、保有の適否を検証することとしております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	13,530
非上場株式以外の株式	10	1,140,606

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	5,595	中長期的な企業価値の維持・向上及び企業間取引の維持・強化のための取引先持株会等を通じた取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-



八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)リクルートホールディングス	300,000	300,000	(保有目的)中長期的な企業価値の維持・向上及び企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	948,300	793,350		
(株)アドバンスクリエイティブ	34,260	33,474	(保有目的)中長期的な企業価値の維持・向上及び企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由)上記目的のための取引先持株会を通じた取得	有
	62,936	66,312		
(株)CDG	32,233	31,362	(保有目的)中長期的な企業価値の維持・向上及び企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由)上記目的のための取引先持株会を通じた取得	有
	43,418	59,683		
福島工業(株)	9,333	9,070	(保有目的)中長期的な企業価値の維持・向上及び企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由)上記目的のための取得	有
	33,181	41,769		
(株)学情	15,000	15,000	(保有目的)中長期的な企業価値の維持・向上及び企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	18,480	22,530		
ロングライフホールディング(株)	40,964	37,783	(保有目的)中長期的な企業価値の維持・向上及び企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由)上記目的のための取引先持株会を通じた取得	有
	15,320	17,229		
(株)KG情報	17,700	17,700	(保有目的)中長期的な企業価値の維持・向上及び企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	7,681	12,089		
キャリアバンク(株)	5,500	5,500	(保有目的)中長期的な企業価値の維持・向上及び企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	4,807	5,445		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,920	5,920	(保有目的)中長期的な企業価値の維持・向上及び円滑な金融取引の維持 (定量的な保有効果) (注)	無
	3,256	4,126		
(株)クリエアナブキ	7,500	7,500	(保有目的)中長期的な企業価値の維持・向上及び企業間取引の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	3,225	4,695		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果につきましては、記載が困難であるため記載しておりません。なお、個別銘柄の保有の適否につきましては、毎年定期的に取締役会において、個別銘柄ごとに保有目的の妥当性及び保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、保有の適否を検証することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,044,883	6,364,521
受取手形及び売掛金	1,997,915	2,061,682
その他	380,119	621,235
貸倒引当金	1,443	2,010
<b>流動資産合計</b>	<b>7,421,474</b>	<b>9,045,428</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 1,177,384	<sup>2</sup> 1,559,302
減価償却累計額	645,675	693,773
建物及び構築物(純額)	531,709	865,528
車両運搬具	8,796	10,620
減価償却累計額	1,958	4,145
車両運搬具(純額)	6,838	6,474
工具、器具及び備品	202,964	241,698
減価償却累計額	112,951	140,114
工具、器具及び備品(純額)	90,012	101,584
土地	<sup>2</sup> 276,869	<sup>2</sup> 276,869
リース資産	12,626	18,926
減価償却累計額	4,603	8,064
リース資産(純額)	8,022	10,862
建設仮勘定	70,811	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>984,264</b>	<b>1,261,318</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	134,610	151,609
ソフトウェア仮勘定	47,171	80,274
のれん	143,708	118,858
リース資産	6,224	-
その他	10,646	10,646
<b>無形固定資産合計</b>	<b>342,361</b>	<b>361,389</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,100,759	1,154,136
敷金	510,491	626,310
繰延税金資産	40,670	62,954
その他	62,250	84,605
貸倒引当金	11,105	3,843
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,703,065</b>	<b>1,924,162</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,029,691</b>	<b>3,546,870</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,451,165</b>	<b>12,592,299</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	655,473	545,634
短期借入金	2 188,300	2 189,902
未払金	889,392	1,115,052
未払費用	442,178	520,136
リース債務	8,652	3,491
未払法人税等	342,450	646,929
未払消費税等	235,419	292,621
賞与引当金	359,642	475,298
役員賞与引当金	-	62,450
返金引当金	17,100	18,200
資産除去債務	-	679
その他	181,397	199,981
流動負債合計	3,320,007	4,070,375
固定負債		
リース債務	5,915	7,629
繰延税金負債	90,871	65,288
資産除去債務	55,310	86,830
その他	1,970	3,369
固定負債合計	154,068	163,117
負債合計	3,474,075	4,233,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	307,998	391,392
利益剰余金	5,723,382	6,968,762
自己株式	19,223	14,965
株主資本合計	6,363,475	7,696,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,784	661,606
為替換算調整勘定	14,629	707
その他の包括利益累計額合計	601,413	660,899
非支配株主持分	12,201	1,401
純資産合計	6,977,090	8,358,806
負債純資産合計	10,451,165	12,592,299

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,775,078	19,173,142
売上原価	7,026,983	7,531,491
売上総利益	9,748,094	11,641,650
販売費及び一般管理費	1 7,549,332	1 9,060,203
営業利益	2,198,762	2,581,447
営業外収益		
受取利息	114	170
受取配当金	14,379	12,359
受取販売協力金	-	9,000
書籍販売手数料	22,562	-
助成金収入	30,921	198,117
その他	39,565	22,214
営業外収益合計	107,543	241,861
営業外費用		
支払利息	2,351	1,979
為替差損	2,326	2,421
その他	1,077	478
営業外費用合計	5,755	4,879
経常利益	2,300,551	2,818,428
特別利益		
投資有価証券売却益	507	-
特別利益合計	507	-
特別損失		
固定資産売却損	2 51	-
固定資産除却損	3 26,004	3 2,539
特別損失合計	26,055	2,539
税金等調整前当期純利益	2,275,004	2,815,889
法人税、住民税及び事業税	617,699	936,436
法人税等調整額	28,967	87,333
法人税等合計	646,667	849,102
当期純利益	1,628,337	1,966,786
非支配株主に帰属する当期純利益	1,044	501
親会社株主に帰属する当期純利益	1,627,292	1,966,284

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,628,337	1,966,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,259	74,821
為替換算調整勘定	7,922	15,668
その他の包括利益合計	174,181	59,152
包括利益	1,802,518	2,025,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,801,420	2,025,770
非支配株主に係る包括利益	1,097	168

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	307,998	4,728,581	19,019	5,368,878
当期変動額					
剰余金の配当			619,989		619,989
親会社株主に帰属する当期純利益			1,627,292		1,627,292
自己株式の取得				204	204
連結範囲の変動			12,503		12,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	994,800	204	994,596
当期末残高	351,317	307,998	5,723,382	19,223	6,363,475

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	420,525	6,760	427,285	-	5,796,164
当期変動額					
剰余金の配当					619,989
親会社株主に帰属する当期純利益					1,627,292
自己株式の取得					204
連結範囲の変動					12,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,259	7,868	174,127	12,201	186,329
当期変動額合計	166,259	7,868	174,127	12,201	1,180,925
当期末残高	586,784	14,629	601,413	12,201	6,977,090

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	307,998	5,723,382	19,223	6,363,475
当期変動額					
剰余金の配当			696,464		696,464
親会社株主に帰属する当期純利益			1,966,284		1,966,284
自己株式の取得				85	85
自己株式の処分		115,427		4,342	119,770
連結範囲の変動			24,439		24,439
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32,033			32,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	83,393	1,245,380	4,257	1,333,030
当期末残高	351,317	391,392	6,968,762	14,965	7,696,505

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	586,784	14,629	601,413	12,201	6,977,090
当期変動額					
剰余金の配当					696,464
親会社株主に帰属する当期純利益					1,966,284
自己株式の取得					85
自己株式の処分					119,770
連結範囲の変動					24,439
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					32,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,821	15,336	59,485	10,800	48,685
当期変動額合計	74,821	15,336	59,485	10,800	1,381,716
当期末残高	661,606	707	660,899	1,401	8,358,806



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,275,004	2,815,889
減価償却費	152,886	169,508
のれん償却額	7,389	14,614
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,943	6,697
賞与引当金の増減額(は減少)	51,529	115,268
役員賞与引当金の増減額(は減少)	52,450	62,450
返金引当金の増減額(は減少)	2,100	1,100
受取利息及び受取配当金	14,494	12,529
支払利息	2,351	1,979
固定資産売却損益(は益)	51	-
固定資産除却損	26,004	2,539
投資有価証券売却損益(は益)	507	-
売上債権の増減額(は増加)	135,948	42,280
仕入債務の増減額(は減少)	25,974	100,294
敷金及び保証金の増減額(は増加)	86,218	115,463
未払消費税等の増減額(は減少)	10,996	58,496
その他	158,419	870
小計	2,238,143	2,965,452
利息及び配当金の受取額	14,494	12,529
利息の支払額	2,296	1,977
法人税等の支払額	817,773	621,678
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,432,567</b>	<b>2,354,325</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	198,452	202,646
無形固定資産の取得による支出	89,803	123,937
投資有価証券の取得による支出	65,538	5,595
投資有価証券の売却による収入	840	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 142,499	-
その他	4,803	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>490,650</b>	<b>332,179</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,602	1,602
リース債務の返済による支出	14,133	10,172
自己株式の取得による支出	204	85
配当金の支払額	618,271	695,526
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	42,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>634,210</b>	<b>746,245</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,407	7,386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	310,113	1,268,514
現金及び現金同等物の期首残高	4,639,428	5,014,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65,341	51,123
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 5,014,883	<sup>1</sup> 6,334,521

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

(株)アイ・キュー

(株)カラフルカンパニー

(株)キャリアシステム

(株)ワークプロジェクト

(株)クイック・グローバル

QUICK USA, Inc.

上海クイック有限公司

QUICK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.

Centre People Appointments Ltd

QUICK VIETNAM CO., LTD.

上記のうち、前連結会計年度末において非連結子会社でありました(株)クイック・グローバル及びQUICK VIETNAM CO., LTD.については、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、QUICK USA, Inc.、上海クイック有限公司、QUICK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.、Centre People Appointments Ltd及びQUICK VIETNAM CO., LTD.の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

器具及び備品 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた192,428千円は、「ソフトウェア」134,610千円、「ソフトウェア仮勘定」47,171千円、「その他」10,646千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が172,903千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が36,865千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が136,037円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が136,037千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	60,000千円	-千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	154,784千円	152,388千円
土地	226,549	226,549
計	381,333	378,937

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	170,500千円	171,002千円
計	170,500	171,002

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は670,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	3,650,437千円	4,348,142千円
賞与引当金繰入額	332,260	440,403
役員賞与引当金繰入額	-	62,450
退職給付費用	84,793	95,698
貸倒引当金繰入額	7,436	1,305
地代家賃	505,886	608,217

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	51千円	-千円
計	51	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	5,302千円	793千円
工具、器具及び備品	258	0
ソフトウェア	20,443	1,746
計	26,004	2,539

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	239,489千円	107,781千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	239,489	107,781
税効果額	73,230	32,960
その他有価証券評価差額金	166,259	74,821
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,922	15,668
その他の包括利益合計	174,181	59,152

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,098	-	-	19,098
合計	19,098	-	-	19,098
自己株式				
普通株式(注)	311	0	-	311
合計	311	0	-	311

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	300,600	16.00	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	319,388	17.00	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	338,174	利益剰余金	18.00	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,098	-	-	19,098
合計	19,098	-	-	19,098
自己株式				
普通株式（注）1.2.	311	0	70	241
合計	311	0	70	241

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	338,174	18.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	358,290	19.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	433,720	利益剰余金	23.00	2019年3月31日	2019年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
現金及び預金勘定	5,044,883千円	6,364,521千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	30,000
現金及び現金同等物	5,014,883	6,334,521

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)

株式の取得により新たにCentre People Appointments Ltdを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにCentre People Appointments Ltd株式の取得価額とCentre People Appointments Ltd取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	69,227千円
固定資産	20,323
のれん	145,139
流動負債	48,195
固定負債	2,670
非支配株主持分	7,830
為替換算調整勘定	2,583
株式の取得価額	173,412
現金及び現金同等物	30,912
差引:取得のための支出	142,499

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産  
電話主装置、サーバー、パソコン、複合機等(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産  
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
1年内	343,964	373,563
1年超	581,408	264,169
合計	925,372	637,732



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、短期及び長期的な運転資金等については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として行うことがあります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については当該企業の財務状況の悪化等によるリスクを有しております。

買掛金、未払金は短期間で決済されるものであります。

借入金の用途は主として運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

取引先に対する営業債権については、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っており、各事業部門において財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式については定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、実需の範囲で資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,044,883	5,044,883	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,997,915	1,997,915	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,027,229	1,027,229	-
(4) 敷金	510,491	512,395	1,904
資産計	8,580,519	8,582,423	1,904
(1) 買掛金	655,473	655,473	-
(2) 短期借入金	188,300	188,300	-
(3) 未払金	889,392	889,392	-
(4) 未払法人税等	342,450	342,450	-
負債計	2,075,617	2,075,617	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,364,521	6,364,521	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,061,682	2,061,682	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,140,606	1,140,606	-
(4) 敷金	626,310	629,329	3,019
資産計	10,193,120	10,196,140	3,019
(1) 買掛金	545,634	545,634	-
(2) 短期借入金	189,902	189,902	-
(3) 未払金	1,115,052	1,115,052	-
(4) 未払法人税等	646,929	646,929	-
負債計	2,497,517	2,497,517	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金

敷金の時価については、無リスクの利子率で割り引いた金額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	73,530	13,530

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,037,978	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,997,915	-	-	-
合計	7,035,893	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,334,400	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,061,682	-	-	-
合計	8,396,083	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	188,300	-	-	-	-	-
合計	188,300	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	189,902	-	-	-	-	-
合計	189,902	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,027,229	181,965	845,264
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,027,229	181,965	845,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,027,229	181,965	845,264

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,530千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,140,606	187,560	953,046
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,140,606	187,560	953,046
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,140,606	187,560	953,046

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,530千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	840	507	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	840	507	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)94,144千円、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)105,879千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	113,083千円	150,155千円
未払社会保険料	16,263	24,335
未払事業税	22,825	50,204
返金引当金	5,229	5,565
貸倒損失	95	-
減価償却費超過額	26,457	25,880
投資有価証券評価損	2,422	2,422
税務上の繰越欠損金	14,082	18,922
株式報酬費用	-	9,156
資産除去債務	16,572	27,592
その他	25,603	33,585
繰延税金資産小計	242,635	347,820
評価性引当額	16,063	27,948
繰延税金資産合計	226,571	319,872
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	258,480	291,440
資産除去債務	11,172	20,859
その他	7,119	9,906
繰延税金負債合計	276,771	322,206
繰延税金負債の純額	50,200	2,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	-
住民税均等割	0.3	-
のれんの償却	0.1	-
株式取得関連費用	0.3	-
評価性引当額の増減	0.6	-
税額控除	4.1	-
その他	1.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
事務所、保育施設等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(0.525%~2.266%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	39,431千円	55,310千円
連結範囲の変更に伴う増加額	6,382	-
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,211	31,457
資産除去債務の履行による減少額	1,465	-
時の経過による調整額	751	742
期末残高	55,310	87,510

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材紹介・人材派遣、求人広告に関するサービスの提供、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「人材サービス事業」、「リクルーティング事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「人材サービス事業」は、人材紹介・人材派遣・紹介予定派遣・業務請負・保育所運営を主なサービスとして行っております。「リクルーティング事業」は、求人広告の広告代理・採用支援ツール提供・教育研修及び人事業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、地域情報誌の出版・Webプロモーション支援・ポスティング及びコンシェルジュ(対面相談サービス)を主なサービスとして行っております。「その他」としては、「日本の人事部」サイトの運営・「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営及びWebプロモーション支援(ネット関連事業)、米国・中国・メキシコ・英国・ベトナムにおける人材紹介・人材派遣・人事労務コンサルティング等(海外事業)を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,915,233	3,693,440	1,762,265	15,370,939	1,404,138	16,775,078	-	16,775,078
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,143	25,990	11,859	39,994	46,614	86,608	86,608	-
計	9,917,377	3,719,431	1,774,125	15,410,933	1,450,753	16,861,687	86,608	16,775,078
セグメント利益	1,735,060	881,467	3,407	2,619,935	198,416	2,818,351	619,588	2,198,762
セグメント資産	4,361,426	2,182,505	971,287	7,515,219	1,051,704	8,566,924	1,884,241	10,451,165
その他の項目								
減価償却費	73,383	3,262	27,451	104,097	14,339	118,437	34,449	152,886
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	170,583	31,497	36,152	238,233	9,961	248,194	35,177	283,371

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 619,588千円には、セグメント間取引消去137,338千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 756,926千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,884,241千円には、セグメント間取引消去 174,006千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,058,247千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額34,449千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,177千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,499,956	3,960,734	1,980,252	17,440,943	1,732,198	19,173,142	-	19,173,142
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,004	8,019	12,000	21,023	26,774	47,798	47,798	-
計	11,500,960	3,968,754	1,992,253	17,461,967	1,758,972	19,220,940	47,798	19,173,142
セグメント利益	1,984,025	1,003,386	178,430	3,165,843	219,751	3,385,594	804,147	2,581,447
セグメント資産	5,758,972	2,292,323	1,146,062	9,197,359	1,300,618	10,497,977	2,094,322	12,592,299
その他の項目								
減価償却費	93,802	4,330	27,028	125,160	10,694	135,855	33,653	169,508
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	379,794	4,310	11,153	395,258	6,261	401,519	53,881	455,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 804,147千円には、セグメント間取引消去143,936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 948,084千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,094,322千円には、セグメント間取引消去 342,684千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,437,006千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額33,653千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,881千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	人材サービス	リクルーティング	情報出版	その他	合計
外部顧客への売上高	9,915,233	3,693,440	1,762,265	1,404,138	16,775,078

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルートホールディングス	2,427,707	リクルーティング事業

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	人材サービス	リクルーティング	情報出版	その他	合計
外部顧客への売上高	11,499,956	3,960,734	1,980,252	1,732,198	19,173,142

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルート	2,473,544	リクルーティング事業

（注）2018年4月1日付で株式会社リクルートホールディングスはメディア&ソリューション事業に関する権利義務等を株式会社リクルート（株式会社リクルートアドミニストレーションから商号変更）に承継させる吸収分割を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	人材サービス	リクルー ティング	情報出版	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	7,389	-	7,389
当期末残高	-	-	-	143,708	-	143,708

（注）「その他」の金額は、海外事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	人材サービス	リクルー ティング	情報出版	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	14,614	-	14,614
当期末残高	-	-	-	118,858	-	118,858

（注）「その他」の金額は、海外事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	川口 一郎	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 0.23	-	自己株式の処分（注）	42,775	-	-
役員	中井 義貴	-	-	当社取締役執行役員	（被所有） 直接 0.80	-	自己株式の処分（注）	17,110	-	-
役員	横田 勇夫	-	-	当社取締役執行役員	（被所有） 直接 0.41	-	自己株式の処分（注）	25,665	-	-
役員	平田 安彦	-	-	当社取締役執行役員	（被所有） 直接 1.23	-	自己株式の処分（注）	17,110	-	-
役員	林 城	-	-	当社取締役執行役員	（被所有） 直接 1.52	-	自己株式の処分（注）	17,110	-	-

（注）譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	370円72銭	443円19銭
1株当たり当期純利益	86円62銭	104円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,627,292	1,966,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,627,292	1,966,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,787	18,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	188,300	189,902	0.7	-
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,652	3,491	3.2	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,915	7,629	3.4	2020年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	202,867	201,023	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,825	1,853	1,920	718	311

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,733,747	9,938,494	14,252,227	19,173,142
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	1,797,960	2,031,031	2,302,739	2,815,889
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	1,225,210	1,383,749	1,550,925	1,966,284
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	65.21	73.56	82.38	104.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	65.21	8.42	8.87	22.03

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,861,995	4,719,753
受取手形	224	437
売掛金	2,144,664	2,143,579
前渡金	-	1,007
前払費用	129,998	217,602
未収入金	2,158,442	2,162,647
短期貸付金	2,180,000	2,300,000
その他	2,62,343	2,18,514
貸倒引当金	1,710	1,840
流動資産合計	5,832,959	6,852,701
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,222,085	1,249,487
構築物	339	271
工具、器具及び備品	51,782	60,452
土地	1,100,080	1,100,080
リース資産	2,999	7,144
有形固定資産合計	377,287	417,435
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	104,257	123,645
ソフトウェア仮勘定	46,167	79,270
リース資産	6,224	-
その他	3,942	3,942
無形固定資産合計	160,591	206,858
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,040,759	1,154,136
関係会社株式	1,056,092	1,138,369
出資金	80	80
敷金	438,337	553,537
その他	2,54,269	2,105,176
貸倒引当金	9,120	3,640
投資その他の資産合計	2,580,418	2,947,659
固定資産合計	3,118,297	3,571,954
資産合計	8,951,256	10,424,655

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 588,156	2 484,467
短期借入金	1, 2 174,000	1, 2 174,000
リース債務	7,368	2,225
前受金	16,245	10,629
未払金	2 627,332	2 665,373
未払法人税等	275,629	427,804
未払消費税等	139,694	199,767
預り金	27,878	30,318
未払費用	2 283,325	2 347,744
賞与引当金	279,261	363,568
役員賞与引当金	-	60,000
返金引当金	17,100	18,200
資産除去債務	-	679
その他	37	933
流動負債合計	2,436,030	2,785,711
固定負債		
リース債務	2,055	5,034
繰延税金負債	76,910	56,270
資産除去債務	44,467	53,557
固定負債合計	123,433	114,862
負債合計	2,559,463	2,900,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
その他資本剰余金	39,089	154,516
資本剰余金合計	310,717	426,144
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	3,350,000	4,150,000
繰越利益剰余金	1,795,554	1,933,337
利益剰余金合計	5,162,197	6,099,980
自己株式	19,223	14,965
株主資本合計	5,805,009	6,862,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	586,784	661,606
評価・換算差額等合計	586,784	661,606
純資産合計	6,391,793	7,524,082
負債純資産合計	8,951,256	10,424,655

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2 10,989,682	2 12,599,732
売上原価	2 3,536,528	2 3,782,785
売上総利益	7,453,153	8,816,947
販売費及び一般管理費	1, 2 5,650,517	1, 2 6,861,383
営業利益	1,802,635	1,955,564
営業外収益		
受取利息	2 1,173	2 3,640
受取配当金	2 124,512	2 130,958
受取販売協力金	-	9,000
経営指導料	2 142,800	2 147,600
その他	8,481	2 8,302
営業外収益合計	276,967	299,501
営業外費用		
支払利息	2 1,309	2 1,391
為替差損	311	437
営業外費用合計	1,621	1,828
経常利益	2,077,981	2,253,237
特別利益		
投資有価証券売却益	507	-
特別利益合計	507	-
特別損失		
固定資産除却損	3 5,560	3 2,539
特別損失合計	5,560	2,539
税引前当期純利益	2,072,929	2,250,698
法人税、住民税及び事業税	508,879	670,050
法人税等調整額	14,120	53,600
法人税等合計	522,999	616,450
当期純利益	1,549,929	1,634,247



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	2,750,000	1,465,614	4,232,257
当期変動額								
剰余金の配当							619,989	619,989
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
当期純利益							1,549,929	1,549,929
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	600,000	329,940	929,940
当期末残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	3,350,000	1,795,554	5,162,197

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,019	4,875,272	420,525	420,525	5,295,797
当期変動額					
剰余金の配当		619,989			619,989
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,549,929			1,549,929
自己株式の取得	204	204			204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			166,259	166,259	166,259
当期変動額合計	204	929,736	166,259	166,259	1,095,995
当期末残高	19,223	5,805,009	586,784	586,784	6,391,793

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	3,350,000	1,795,554	5,162,197
当期変動額								
剰余金の配当							696,464	696,464
別途積立金の積立						800,000	800,000	-
当期純利益							1,634,247	1,634,247
自己株式の取得								
自己株式の処分			115,427	115,427				
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	115,427	115,427	-	800,000	137,782	937,782
当期末残高	351,317	271,628	154,516	426,144	16,643	4,150,000	1,933,337	6,099,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	19,223	5,805,009	586,784	586,784	6,391,793
当期変動額					
剰余金の配当		696,464			696,464
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,634,247			1,634,247
自己株式の取得	85	85			85
自己株式の処分	4,342	119,770			119,770
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			74,821	74,821	74,821
当期変動額合計	4,257	1,057,467	74,821	74,821	1,132,288
当期末残高	14,965	6,862,476	661,606	661,606	7,524,082

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年~39年

器具及び備品 5年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年~5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」133,650千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」210,560千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金資産」は76,910千円として表示しており、変更前と比べて総資産が133,650千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	19,081千円	18,044千円
土地	96,380	96,380
計	115,461	114,424

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	66,000千円	66,000千円
計	66,000	66,000

上記、建物・土地に設定した担保は根  
抵当権であり、その極度額は470,000  
千円であります。

上記、建物・土地に設定した担保は根  
抵当権であり、その極度額は470,000  
千円であります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	268,650千円	396,220千円
長期金銭債権	23,879千円	26,214千円
短期金銭債務	103,570千円	104,717千円

3 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)カラフルカンパニー	114,300千円	115,902千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	2,769,345千円	3,319,993千円
賞与引当金繰入額	271,302	355,088
役員賞与引当金繰入額	-	60,000
退職給付費用	60,891	69,707
貸倒引当金繰入額	8,603	5,032
減価償却費	102,337	113,340
地代家賃	393,919	475,160

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,175千円	15,870千円
仕入高	68,151	54,739
販売費及び一般管理費	4,785	6,459
営業取引以外の取引高		
受取配当金	110,133	118,600
受取指導料等	144,523	153,717

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	5,302千円	793千円
工具、器具及び備品	258	0
ソフトウェア	-	1,746
計	5,560	2,539

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,138,369千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,056,092千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	85,398千円	111,179千円
未払社会保険料	12,400	18,808
未払事業税	17,797	31,038
返金引当金	5,229	5,565
貸倒引当金	1,871	1,675
減価償却費超過額	22,634	23,701
投資有価証券評価損	2,422	2,422
関係会社株式評価損	6,623	6,623
株式報酬費用	-	9,156
資産除去債務	13,598	16,775
その他	22,244	22,824
繰延税金資産合計	190,220	249,770
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	258,480	291,440
資産除去債務	8,650	10,899
その他	-	3,700
繰延税金負債合計	267,130	306,040
繰延税金負債の純額	76,910	56,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	1.5
住民税均等割	0.1	0.1
税額控除	4.3	3.6
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	27.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	222,085	53,248	793	25,054	249,487	218,729
	構築物	339	-	-	67	271	2,831
	工具、器具及び備品	51,782	25,623	0	16,953	60,452	72,476
	土地	100,080	-	-	-	100,080	-
	リース資産	2,999	6,300	-	2,154	7,144	4,155
	計	377,287	85,171	793	44,230	417,435	298,192
無形固定資産	ソフトウェア	104,257	82,667	1,746	61,532	123,645	-
	ソフトウェア仮勘定	46,167	87,539	54,436	-	79,270	-
	リース資産	6,224	-	-	6,224	-	-
	その他	3,942	-	-	-	3,942	-
	計	160,591	170,207	56,182	67,757	206,858	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、名古屋支店のレイアウト変更に伴う固定資産の取得28,320千円(建物、器具及び備品)であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,830	745	6,095	5,480
賞与引当金	279,261	363,568	279,261	363,568
役員賞与引当金	-	60,000	-	60,000
返金引当金	17,100	18,200	17,100	18,200

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所		
買取・買増手数料	無料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://919.jp/">https://919.jp/</a>	
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上保有の株主様に対し、以下の通り保有株式数・保有期間に応じて優待品を送付いたします。	
	保有株式数	継続保有期間3年未満の株主様
	100株以上500株未満	クオカード500円分
	500株以上1,000株未満	クオカード1,000円分
	1,000株以上5,000株未満	クオカード2,000円分
	5,000株以上	クオカード4,000円分、または4,000円相当の北海道特産品(3)
	継続保有期間3年以上の株主様(1、2)	クオカード1,000円分
	クオカード2,000円分	クオカード2,000円分
	クオカード4,000円分、または4,000円相当の北海道特産品(3)	クオカード4,000円分、または4,000円相当の北海道特産品(3)
	・クオカード2,000円分 ・当社が選定する日本各地の工艺品または特産品	・クオカード4,000円分、または4,000円相当の北海道特産品(3) ・当社が選定する日本各地の工艺品または特産品
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 継続保有期間3年以上の株主様(長期保有株主様)とは、毎年3月31日(判定日)から遡って、同一株主番号で6回以上連続して3月31日及び9月30日の株主名簿に記載または記録されている株主様といたします。</li> <li>2. 継続保有期間3年以上の株主様(長期保有株主様)につきましては、判定日以前の保有株式数にかかわらず、判定日の株主名簿に記載または記録されている保有株式数に応じて、長期保有優遇制度を適用いたします。</li> <li>3. 4,000円相当の北海道特産品については、当社が選定いたしました5品目の北海道特産品の中から株主様ご希望される1品をお選びいただき、お申込みいただけます。北海道特産品をご希望されない株主様は、北海道特産品に代えてクオカード4,000円分をお申込みいただけます。北海道特産品カタログおよびお申込書については、6月下旬の発送を予定しております。なお、お申込期限(7月12日)までにお申込みがない場合は、クオカード4,000円分を送付いたします。</li> <li>4. 3以外の株主優待品については、6月下旬の発送を予定しております。</li> </ol>	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月21日近畿財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月21日近畿財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日近畿財務局長に提出。

（第39期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日近畿財務局長に提出。

（第39期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日近畿財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

2018年6月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5)有価証券届出書（参照方式、第三者割当による自己株式処分）及びその添付書類

2018年7月11日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月20日

株式会社クイック

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クイックの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社クイックが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

株式会社クイック

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの2018年4月1日から2019年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイックの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。